

令和 7 年 度

山 陽 小 野 田 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

山 陽 小 野 田 市 監 査 委 員

山 監 査 第 8 6 号
令和 8 年 (2026 年) 8 月 2 0 日

山陽小野田市長 藤 田 剛 二 様

山陽小野田市監査委員 江 本 勝 一

山陽小野田市監査委員 藤 岡 修 美

令和 7 年度山陽小野田市病院事業会計、同水道事業会計、同工業用水道
事業会計及び同下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 7 年度
山陽小野田市各公営企業の決算及びその関係書類を審査したので、その意見書
を提出する。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1

病院事業会計

1	予算、決算について	3
2	経営状態	5
3	財政状態	10
4	財務分析	11
5	資金運用の状況	13
	むすび	16
	資料編	17

水道事業会計

1	予算、決算について	27
2	経営状態	29
3	財政状態	34
4	財務分析	37
5	業務分析	39
6	資金運用の状況	40
	むすび	42
	資料編	43

工業用水道事業会計

1	予算、決算について	53
2	経営状態	54
3	財政状態	57
4	財務分析	59
5	資金運用の状況	62
	むすび	63
	資料編	65

下水道事業会計

1	予算、決算について	75
2	経営状態	77
3	財政状態	82
4	財務分析	84
5	資金運用の状況	86
	むすび	88
	資料編	89

令和 7 年度 山陽小野田市公営企業会計決算審査意見書

1 審査の対象

令和 7 年度 山陽小野田市病院事業会計決算

令和 7 年度 山陽小野田市水道事業会計決算

令和 7 年度 山陽小野田市工業用水道事業会計決算

令和 7 年度 山陽小野田市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和 8 年 6 月 2 日から令和 8 年 8 月 13 日まで

ただし、病院事業会計及び水道事業会計については、令和 8 年 3 月 31 日にそれぞれ現場に出向き、実地たな卸に立会った。

3 審査の方法

市長から送付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書について、関係法令に準拠して作成され、当事者の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の関係帳票及び関係証書類との照合等実施すべき審査手続を実施するとともに、定期監査、例月現金出納検査等の結果も参考にしながら、審査を行った。

4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係帳票及び関係証書類と照合した結果誤りはなく、各事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、各事業の詳細は次のとおりである。

注 1 文中及び各表中の金額のうち、千円単位で表示してあるものは、単位未満は四捨五入した。したがって、合計額と内訳が一致しない場合がある。

2 比率は、小数点以下第 2 位を四捨五入したため、合計が 100%にならない場合がある。

3 文中で用いた「^{ポイ}ント」とは、パーセンテージ間等の単純差引数値である。

4 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「0.0」----- 該当数値はあるが、単位未満のもの

「－」	-----	該当数値がないもの
「△」	-----	マイナス
「皆減」	-----	当年度、該当数値がなく比率が出せないもの
「皆増」	-----	前年度、該当数値がなく比率が出せないもの
「法」	-----	地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）

- 5 文中の各表中、収益的収支予算決算比較表、資本的収支予算決算比較表及び別表中、資本的収支年度構成比較表については消費税込みの金額を記載した。

病 院 事 業 会 計

1 予算、決算について

(1) 収益的収入及び支出

事業収益の当初予算は 51 億 2,047 万 5 千円であったが、5,385 万 6 千円補正増額され、最終予算額は 51 億 7,433 万 1 千円となった。これに対して、決算額は 52 億 4,325 万 1 千円で、予算額の 101.3%が収入されている。

また、事業費用の当初予算は 54 億 9,964 万 7 千円であったが、6,616 万 6 千円補正増額され、最終予算額は 55 億 6,581 万 3 千円となった。これに対して、決算額は 53 億 6,985 万円で、予算額の 96.5%を執行し、不用額 1 億 9,596 万 3 千円が生じた。

収益的収支の予算、決算の比較は、次表のとおりである。

収益的収支予算決算比較表

(消費税込み)

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に対し 増減・不用額 (円)	執 行 率		備 考
				本年度 (%)	前年度 (%)	
事業収益	5,174,331,000	5,243,250,794	68,919,794	101.3	100.3	
医 業 収 益	4,583,589,000	4,588,481,036	4,892,036	100.1	100.2	うち仮受消費税及び地方消費税 21,770,307 円
医 業 外 収 益	566,323,000	630,090,488	63,767,488	111.3	101.5	うち仮受消費税及び地方消費税 1,307,325 円
訪問看護ステーション事業収益	22,000,000	22,039,674	39,674	100.2	100.3	うち仮受消費税及び地方消費税 18,452 円
特 別 利 益	2,419,000	2,639,596	220,596	109.1	0.0	うち仮受消費税及び地方消費税 239,962 円
事業費用	5,565,813,000	5,369,850,001	195,962,999	96.5	98.1	
医 業 費 用	5,295,743,000	5,135,360,192	160,382,808	97.0	98.5	うち仮払消費税及び地方消費税 117,000,591 円
医 業 外 費 用	232,207,000	201,355,598	30,851,402	86.7	91.5	うち仮払消費税及び地方消費税 4,292 円
訪問看護ステーション事業費用	33,853,000	32,906,284	946,716	97.2	99.0	うち仮払消費税及び地方消費税 401,530 円
特 別 損 失	1,010,000	227,927	782,073	22.6	37.5	うち仮払消費税及び地方消費税 7,217 円
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	0.0	

(2) 資本的収入及び支出（資料編別表 1 参照）

資本的収入の当初予算は 2 億 3,827 万 3 千円であったが、660 万円補正増額され、最終予算額は 2 億 4,487 万 3 千円となった。これに対して決算額は 2 億 3,494 万 3 千円で、予算額の 95.9%が収入されており、内容は、企業債の 7,540 万円、他会計負担金の 1 億 5,294 万 3 千円及び補助金の 660 万円である。

資本的支出の当初予算は 4 億 9,724 万 7 千円であったが、660 万円補正増額され、最終予算額は 5 億 384 万 7 千円となった。これに対して決算額は 4 億 9,378 万 5 千円で、予算額の 98.0%を執行し、不用額 1,006 万 2 千円が生じた。

内容は、建設改良費 1 億 153 万 9 千円及び企業債償還金 3 億 9,224 万 5 千円である。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額 2 億 5,884 万 2 千円については、消費税等資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

資本的収支の予算、決算の比較は、次表のとおりである。

資本的収支予算決算比較表

(消費税込み)

区 分	予 算 額			決 算 額	翌年度繰越額		予算額に対し 増減・不用額	執 行 率		備 考
	補正後 予算額 (円)	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額・繰越 額 (円)	合計 (円)		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額 (円)	合計 (円)		本年度 (%)	前年度 (%)	
資本的収入	244,873,000	0	244,873,000	234,942,910	—	—	△ 9,930,090	95.9	98.9	
企 業 債	85,000,000	0	85,000,000	75,400,000	—	—	△ 9,600,000	88.7	97.6	
他会計負担金	153,173,000	0	153,173,000	152,942,910	—	—	△ 230,090	99.8	99.6	
寄 附 金	100,000	0	100,000	0	—	—	△ 100,000	0.0	0.0	
補 助 金	6,600,000	0	6,600,000	6,600,000	—	—	0	100.0	100.0	
資本的支出	503,847,000	0	503,847,000	493,784,598	0	0	10,062,402	98.0	99.3	
建 設 改 良 費	111,600,000	0	111,600,000	101,539,174	0	0	10,060,826	91.0	96.7	うち仮払消費税及び地方消費税 9,230,834 円
企業債償還金	392,247,000	0	392,247,000	392,245,424	0	0	1,576	100.0	100.0	

(3) 予算に定められた限度額条項等

ア 企業債（予算第 6 条関係）

限度額の範囲内で執行されている。

起債の目的	予算		借入状況		
	限度額(千円)	利率(%)	借入額(千円)	利率(%)	借入先
器械及び備品費（医療機器更新事業）	85,000	年5.0 以内	75,400	1.200	山口県信用組合

イ 一時借入金（予算第 7 条関係）

限度額は 3 億円と定められているが、借入れは行われていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第 9 条関係）

職員給与費は、予算額 28 億 8,781 万 6 千円に対して執行額は 28 億 8,037 万 1 千円であった。また、交際費は予算額 50 万円に対して執行額は 23 万円で、いずれも予算額の範囲内であって議会の議決を必要とする流用の事実は認められない。

エ たな卸資産購入限度額（予算第 11 条関係）

限度額 7 億円に対して当年度の購入額は 5 億 8,871 万円で、限度額の範囲内で執行されている。

2 経営状態

(1) 業務実績

ア 科別入院、外来患者数は、資料編別表2のとおりである。

当年度の入院患者数は、前年度に比べて914人（1.5％）増加し、外来患者数は、前年度に比べて2,006人（2.1％）減少した。

入院患者の増加については、紹介患者や救急患者の確保活動の成果等が要因として考えられる。一方、外来患者数の減少については、単一の要因を特定することは困難であるが、人口減少や入院医療を中心とする医療機関と外来医療を中心とする医療機関の分化など、複数の要素が影響しているものと考えられる。総患者数としては、前年度に比べて1,092人（0.7％）減少し、15万5,704人であった。

また、訪問看護ステーションの延べ訪問回数は2,599回で、昨年度に比べて686回（35.9％）増加した。

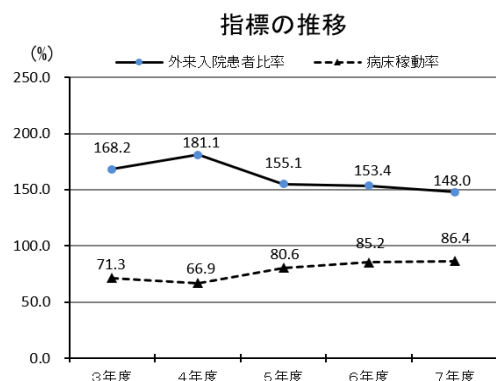
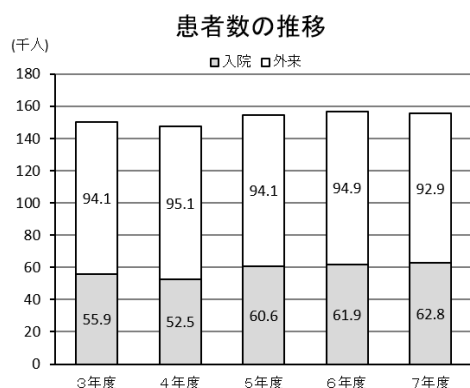
イ 業務実績は、次表等のとおりである。

業務実績表

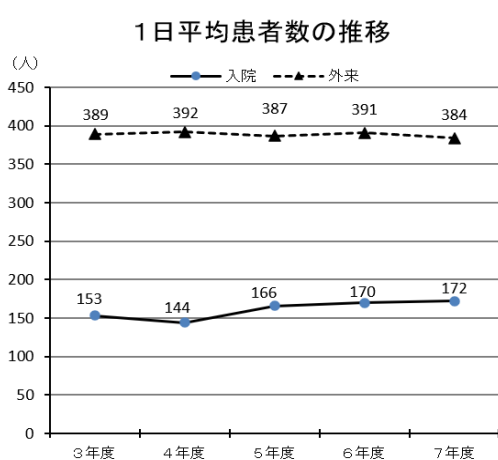
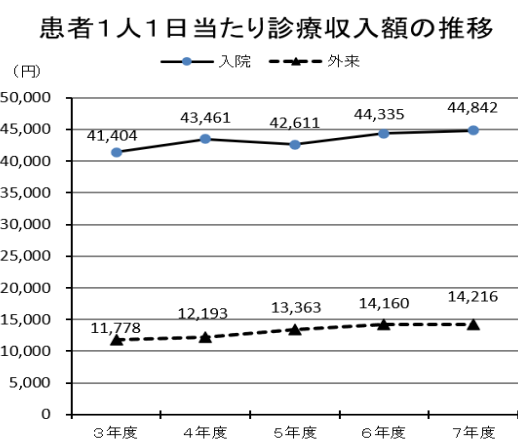
区 分			令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
				前年度増減		前年度増減		前年度増減
病 床 数 (床)			199	0	199	0	199	△ 16
患 者 数	入 院 (人)		62,790	914	61,876	1,231	60,645	8,114
	外 来 (人)		92,914	△ 2,006	94,920	837	94,083	△ 1,066
	計 (人)		155,704	△ 1,092	156,796	2,068	154,728	7,048
	1 日 平 均	入 院 (人)	172.0	2.5	169.5	3.8	165.7	21.8
		外 来 (人)	383.9	△ 6.7	390.6	3.4	387.2	△ 4.4
病 床 稼 働 率 (%)			86.4	1.2	85.2	4.6	80.6	13.7
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)			148.0	△ 5.4	153.4	△ 1.7	155.1	△ 26.0
医 師 ・ 看 護	医 師 延 人 員 (人)		12,007	9	11,998	543	11,455	△ 483
職 員 数	看 護 職 員 延 人 員 (人)		63,657	822	62,835	△ 4,603	67,438	△ 3,470
職 員 1 人 1 日 当 たり 患 者 数	医 師	入 院 (人)	5.2	0.0	5.2	△ 0.1	5.3	0.9
		外 来 (人)	7.7	△ 0.2	7.9	△ 0.3	8.2	0.2
	看 護 職 員	入 院 (人)	1.0	0.0	1.0	0.1	0.9	0.2
		外 来 (人)	1.5	0.0	1.5	0.1	1.4	0.1
訪 問 看 護	延 べ 訪 問 回 数 (回)		2,599	686	1,913	1,630	283	－

注：令和5年9月から病床数を199床に削減（令和5年度の病床稼働率は延べ病床数75,282床を基に算定している）
令和5年9月に訪問看護ステーションを設置

入院収益の重要な指標となる病床稼働率は86.4%と、昨年より1.2ポイント増加した。



ウ 患者1人1日当たりの診療収入額の推移等は、次のとおりである。



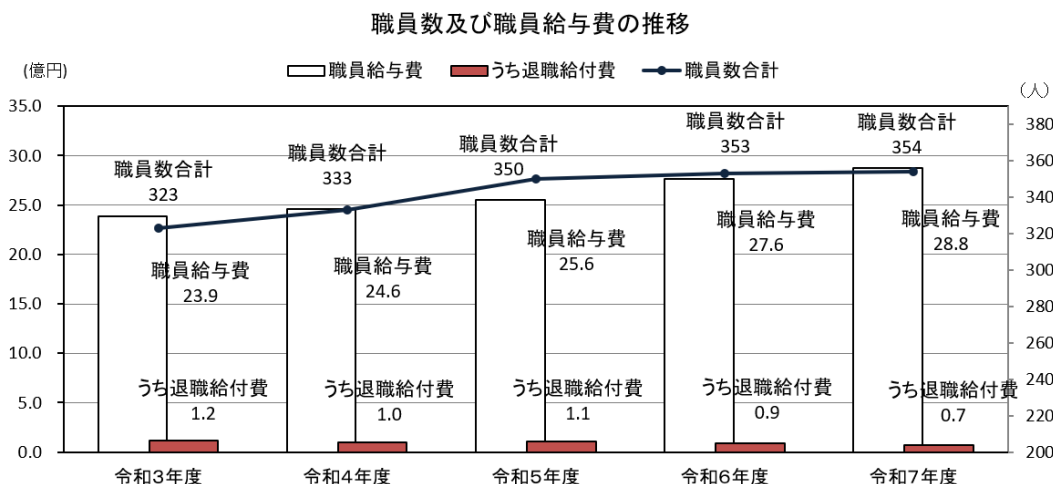
エ 年度末現在の職員数等は、次のとおりである。

区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
職 員 定 数 (人)		255	255	255	255	255
現 員 (人)		240	236	236	228	217
内 訳	事 務 職 員 (人)	21	17	15	15	14
	技 術 職 員 (人)	219	215	217	211	202
	そ の 他 職 員 (人)	—	4	4	2	1
会計年度任用職員フルタイム (人)		69	71	68	64	61
会計年度任用職員パートタイム (人)		45	46	46	41	45
職 員 数 合 計 (人)		354	353	350	333	323
職 員 給 与 費 (円)		2,877,283,203	2,764,879,832	2,556,223,684	2,459,696,076	2,387,387,446
うち退職給付費 (円)		72,862,278	91,351,936	105,025,960	101,457,182	116,694,346

※ 職員数合計は3月31日現在の人数である。

※ 職員給与費は、給料、手当、賞与引当金等繰入額、報酬、法定福利費及び退職給付費の合計額である。(税抜額)

※ 令和7年度からは「その他職員」に区分していた社会福祉士を「事務職員」へ変更している。



(2) 損益（資料編別表 3 参照）

ア 収益

事業総収益は52億1,991万5千円で、前年度に比べて2億6,108万9千円（5.3%）増加した。

(ア) 医業収益

医業収益は45億6,671万1千円で、前年度に比べて6,746万3千円（1.5%）増加した。内訳は、入院収益が7,238万5千円（2.6%）の増加、外来収益が2,318万1千円（1.7%）の減少、その他医業収益が1,825万9千円（4.4%）の増加であった。

診療内容別収益の内訳は次表のとおりである。

診療内容別収益の内訳表

区分	令和7年度			令和6年度			令和5年度		
	金額(千円)	構成比(%)	前年度比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年度比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年度比(%)
入院料	1,991,520	48.1	106.1	1,877,319	45.9	120.8	1,553,441	40.4	113.5
投薬	37,625	0.9	72.6	51,815	1.3	62.5	82,956	2.2	122.9
注射	382,558	9.2	84.4	453,021	11.1	86.6	523,333	13.6	120.7
処置・手術料	691,869	16.7	101.8	679,615	16.6	103.5	656,767	17.1	104.0
放射線	131,644	3.2	93.6	140,682	3.4	86.7	162,264	4.2	106.0
検査料	301,457	7.3	90.4	333,377	8.2	87.4	381,421	9.9	102.1
その他	599,805	14.5	108.8	551,445	13.5	114.6	481,133	12.5	115.9
合計	4,136,478	100.0	101.2	4,087,274	100.0	106.4	3,841,315	100.0	111.6

(イ) 医業外収益

医業外収益は6億2,878万3千円で、前年度に比べて1億8,622万1千円（42.1%）増加した。これは、他会計繰入金が9,886万1千円、国・県補助金が6,858万8千円増加したことが主な要因である。

(ウ) 訪問看護ステーション事業収益

訪問看護ステーション事業収益は 2,202 万 1 千円で、前年度に比べて 500 万 6 千円 (29.4%) 増加した。これはのべ訪問件数が 2,599 回で、前年度と比べて 686 回増加したことによるものである。

(エ) 特別利益

特別利益は 240 万円で、前年度に比べて皆増となった。これは過年度損益修正益の発生によるものである。

イ 費用

事業総費用は 52 億 5,243 万 6 千円で、前年度に比べて 3,106 万 9 千円 (0.6%) 減少した。

(ア) 医業費用

医業費用は 50 億 1,836 万円で、前年度に比べて 2,013 万 1 千円 (0.4%) 増加した。これは給与費や減価償却費、資産減耗費等が増加したことによるものである。

(イ) 医業外費用

医業外費用は 2 億 135 万 1 千円で、前年度に比べて 4,046 万 7 千円 (16.7%) 減少した。これは雑支出や退職給付費負担金等が減少したことによるものである。

(ウ) 訪問看護ステーション事業費用

訪問看護ステーション事業費用は、3,250 万 5 千円で、前年度に比べて 1,057 万 9 千円 (24.6%) 減少した。これは、給与費や経費等が減少したことによるものである。

(エ) 特別損失

特別損失は過年度損益修正損の 22 万 1 千円であった。

ウ 損益

医業損益において 4 億 5,164 万 9 千円の医業損失が生じた。また、医業外収益、医業外費用、訪問看護ステーション事業収益及び訪問看護ステーション事業費用を加えた経常損益においても 3,470 万 1 千円の経常損失が生じた。これに臨時的な特別利益及び特別損失を加えた結果、損益収支は総収益 52 億 1,991 万 5 千円に対し総費用 52 億 5,243 万 6 千円で、差し引き 3,252 万 2 千円の純損失が発生した。

なお、当年度の純損失に前年度繰越欠損金を合わせると、当年度未処理欠損金は 32 億 8,111 万 5 千円となった。

(3) 一般会計からの繰入れ

当年度の一般会計からの繰入金の合計は 6 億 4,561 万 7 千円で、前年度に比べて 1 億 997 万 6 千円の増加となった。

主な要因は、収益的収入の不採算地区中核病院機能維持に要する経費、基礎年金拠出金公的負担に要する経費及び児童手当に要する経費等の増加によるものである。

一般会計からの繰入れの状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金の推移

単位：千円

項 目		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
収益的収入	救急医療の確保に要する経費	140,023	135,986	128,072	128,194	115,148
	災害時の備蓄に要する経費	490	-	-	-	-
	保健衛生行政事務に要する経費	15,753	14,554	15,068	13,280	10,648
	院内保育運営に要する経費	3,187	3,187	3,612	6,055	6,373
	医師及び看護師等の研究に要する経費	32,117	34,299	31,501	32,635	27,848
	共済追加費用の負担に要する経費	7,567	7,905	8,388	8,795	9,586
	医師確保対策に要する経費	8,167	18,430	13,536	7,792	3,431
	基礎年金拠出金公的負担に要する経費	73,772	63,778	63,588	62,773	54,980
	児童手当に要する経費	14,930	10,052	7,912	6,967	8,059
	新型コロナウイルス感染症に係る減収対策資金手当債利子負担の軽減に要する経費	130	142	145	145	-
	企業債利息償還金	18,693	19,896	21,194	22,609	23,871
	不採算地区中核病院機能維持に要する経費	104,713	4,649	4,049	7	-
	高度医療に要する経費	24,046	24,046	24,046	24,046	30,187
	資本費繰入収益	49,088	30,688	28,914	18,876	21,399
	計	492,674	367,612	350,025	332,174	311,530
資本的収入	建設改良に要する経費	9,770	9,314	9,951	9,885	9,368
	企業債元金償還金	143,173	158,715	159,307	93,611	92,184
	計	152,943	168,029	169,258	103,496	101,552
合 計		645,617	535,641	519,283	435,670	413,082

(4) 経営効率化に伴う計画数値と実績

経営状況を判断するうえで代表的な指標として設定されている経常収支比率、医業収支比率、修正医業収支比率、職員給与費対修正医業収益比率及び病床利用率をみると、職員給与費対修正医業収益比率を除く経営指標において前年度の実績から改善している。

区 分	算 式	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
		目標	実績	目標	実績	目標	実績
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	100.8	99.3	99.9	93.9	99.8	96.2
医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	96.3	91.0	96.5	90.0	93.9	90.6
修正医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}-\text{他会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$	93.2	87.9	93.3	87.0	90.9	87.6
職員給与費対修正医業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}-\text{他会計負担金}} \times 100$	59.4	64.6	59.5	62.7	60.3	61.8
病床利用率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	87.4	86.4	87.9	85.2	84.3	80.6

※目標値は、山陽小野田市病院経営強化プラン（令和5年11月策定）において設定されている数値である。

3 財政状態（資料編別表4参照）

(1) 資産

資産総額は49億4,033万4千円で、前年度に比べて3億8,765万円（7.3%）減少した。

ア 固定資産

固定資産は36億1,493万6千円で、前年度に比べて3億6,284万6千円（9.1%）減少した。これは主に、建物や器械備品等の減価償却分によるものである。

イ 流動資産

流動資産は13億2,539万7千円で、前年度に比べて2,480万5千円（1.8%）減少した。

(2) 負債

負債総額は53億1,859万1千円で、前年度に比べて3億5,512万9千円（6.3%）減少した。

ア 固定負債

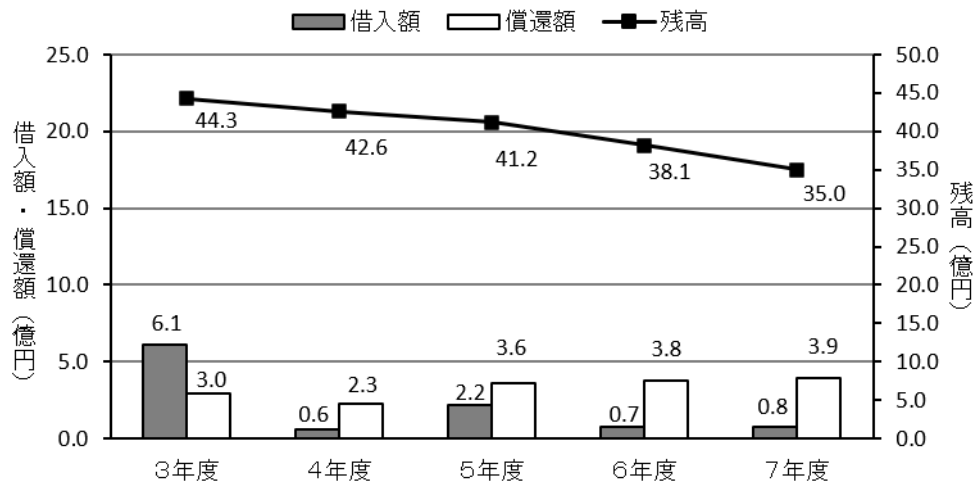
固定負債は42億1,690万5千円で、前年度に比べて3億8,021万1千円（8.3%）減少した。これは、企業債の減少によるものである。

イ 流動負債

流動負債は8億5,915万8千円で、前年度に比べて4,564万9千円（5.6%）増加した。これは主に、未払金が増加したことによるものである。

企業債等の年度末残高の推移は、次のとおりである。

企業債及び固定負債の年度末残高の推移



ウ 繰延収益

繰延収益は 2 億 4,252 万 8 千円で、前年度に比べて 2,056 万 7 千円 (7.8%) 減少した。

(3) 資本

資本総額は△3 億 7,825 万 8 千円で、前年度に比べて 3,252 万 2 千円 (9.4%) 減少した。

ア 資本金

資本金は、前年度と同額の 17 億 7,248 万 7 千円である。

イ 剰余金

剰余金は△21 億 5,074 万 4 千円で、前年度に比べて 3,252 万 2 千円 (1.5%) 減少した。

4 財務分析 (資料編別表 5 参照)

(1) 構成比率

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を示す。

固定資産構成比率が高いことは、固定費の増大を来し運転資金を圧迫するので低率ほど良いとされている。この固定資産構成比率は 73.2% で、前年度に比べて 1.5^{ポイント}低下した。

総資本中に占める固定負債の割合をみる固定負債構成比率は、85.4% で前年度に比べ 0.9^{ポイント}低下した。

また、経営の安定性を示す自己資本構成比率は△2.7% で 1.1^{ポイント}低下した。

(2) 財務比率

財務比率は、期末における資産、負債又は資本との相互関係を分析し、企業の健全性と財務流動性を表す。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本及び固定負債の範囲で行われるべきものであることから、100%以下が望ましいとされている。当年度は88.6%で前年度に比べ0.5^{ポイント}上昇した。

短期債務に関する支払い能力を示す流動比率の理想は200%以上とされている。当年度は154.3%で、昨年度より11.7^{ポイント}低下し、理想値を下回っている。

流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債を対比した当座比率の理想は100%以上とされており、当年度は149.8%で、昨年度より10.7^{ポイント}低下した。

また、流動負債に対する現金預金の割合を示す現金比率は64.4%となり、昨年度より1.7^{ポイント}低下した。

(3) 回転率

回転率は、投下された資本がどのように経営効果を表しているか、また財政運営が効率的に行われているかを示すもので、概ね各比率が高いほど資本が効果的に運用されていることを表す。

固定資産回転率は、固定資産に対する医業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の収益があったかを示し、これが高い場合は施設が有効に稼働していることを示す。当年度は1.20回で、前年度と比べ0.12^{ポイント}上昇した。

医業未収金回転率は、当年度は6.7回で、前年度と同率であった。

当年度減価償却率は、当年度は11.1%で、前年度と比べ1.0^{ポイント}上昇した。

(4) 収益率

収益率は、企業の収益と費用を対比して収益力、経営効率を表す。

総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、当年度は△0.6%で、前年度に比べて5.1^{ポイント}上昇した。

医業利益対医業収益率は、医業収益に対する医業利益の割合を示すもので、当年度は△9.9%で前年度と比べ1.2^{ポイント}上昇した。

総収支比率は、当年度は99.4%で前年度に比べ5.5^{ポイント}上昇した。

医業収支比率は、医業費用が医業収益によってどのように賄われているかを示すもので、この比率が高いほど医業利益率が良いことを表し、100%未満であることは医業損失が生じていることを意味する。当年度は91.0%で、前年度に比べ1.0^{ポイント}上昇した。

5 資金運用の状況

貸借対照表や損益計算書は発生主義で作成されるため、収益・費用を認識する会計期間と、現金の収入・支出を認識する時期に差異が生じ、これらの中に記載された損益は直接資金とは結びつかない。

一方、キャッシュ・フロー計算書には、一会計期間の現金の収入や支出、資金の流れと残高に関する情報が記され、資金の獲得能力、債務の返済能力、外部資金調達の必要性などが示されることから、経営状況が明らかとなる。

当年度の病院経営に伴う現金預金の増加と減少を業務活動、投資活動及び財務活動に区分して状況をみると、業務活動によるキャッシュ・フローは2億7,381万2千円（前年度比4億120万4千円増）、投資活動によるキャッシュ・フローは5,838万6千円（前年度比1,815万円減）、財務活動によるキャッシュ・フローは△3億1,684万5千円（前年度比1,172万5千円減）となっており、資金期末残高は5億5,318万8千円で、前年度から1,535万3千円増加している。

キャッシュ・フロー計算書

単位:円

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 32,521,623	△ 324,680,034	292,158,411
減価償却費	425,986,669	422,342,224	3,644,445
長期前払消費税償却	39,805,852	39,256,180	549,672
退職給付引当金の増減額	△ 43,999,483	53,112,368	△ 97,111,851
賞与引当金の増減額	4,737,644	21,885,861	△ 17,148,217
法定福利費引当金の増減額	1,052,981	4,219,585	△ 3,166,604
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,846,546	1,590,578	255,968
長期前受金戻入額	△ 185,289,399	△ 186,284,082	994,683
受取利息及び受取配当金	△ 1,121,192	△ 430,838	△ 690,354
支払利息	37,420,084	39,579,432	△ 2,159,348
固定資産除却費	3,389,900	2,241,926	1,147,974
前払金の増減額(△は増加)	0	60,390	△ 60,390
未収金の増減額(△は増加)	31,818,624	△ 22,155,659	53,974,283
未払金の増減額(△は減少)	18,169,294	△ 144,960,802	163,130,096
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,492,228	5,540,542	951,686
その他流動負債の増減額(△は減少)	2,322,929	438,742	1,884,187
小計	310,111,054	△ 88,243,587	398,354,641
利息及び配当金の受取額	1,121,192	430,838	690,354
利息の支払額	△ 37,420,084	△ 39,579,432	2,159,348
計 (A)	273,812,162	△ 127,392,181	401,204,343
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 92,308,340	△ 83,881,429	△ 8,426,911
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	6,600,000	410,000	6,190,000
一般会計からの繰入金による収入	152,942,910	168,029,153	△ 15,086,243
長期前払消費税勘定取得額	△ 8,848,547	△ 8,021,935	△ 826,612
計 (B)	58,386,023	76,535,789	△ 18,149,766
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金の借入による収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債借入による収入	75,400,000	73,200,000	2,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 392,245,424	△ 378,320,063	△ 13,925,361
計 (C)	△ 316,845,424	△ 305,120,063	△ 11,725,361
4 資金の増加額(△は減少額) (A+B+C) (D)	15,352,761	△ 355,976,455	371,329,216
5 資金期首残高 (E)	537,835,605	893,812,060	△ 355,976,455
6 資金期末残高 (D+E)	553,188,366	537,835,605	15,352,761

次表のとおり、キャッシュ・フロー計算書により企業債等（有利子負債）の返済能力をみると、本業である業務活動から獲得する資金の12.8年分ということになる。

企業債等の返済能力		単位:円・年
区 分	令和7年度	令和6年度
企業債残高	3,497,543,980	3,814,389,404
業務活動によるキャッシュ・フロー	273,812,162	△ 127,392,181
債務返済能力	12.8	—

(注) 債務返済能力 = 企業債等残高 ÷ 業務活動によるキャッシュ・フロー

むすび

当年度の事業実績については、前年度に比べ、年間入院患者数は 914 人（1.5％）増加し、年間外来患者数は 2,006 人（2.1％）減少した。

当年度の決算については、病院事業収益は 52 億 1,991 万 5 千円となり、前年度に比べて 2 億 6,108 万 9 千円（5.3％）増加し、病院事業費用は 52 億 5,243 万 6 千円で、前年度に比べて 3,106 万 9 千円（0.6％）減少した。その結果、収益を上回る費用が発生し、3,252 万 2 千円の純損失となった。

これまでに山陽小野田市民病院経営強化プランを策定し、D P C 制度の導入や医薬品や診療材料などの価格交渉の徹底など経営改善に向けて取り組まれている。しかし、令和 5 年度から令和 7 年度まで 3 年連続で純損失が発生し、当年度末の未処理欠損金は 32 億 8,111 万 5 千円となった。

純損失額は前年度に比べて減少したが、損失の要因としては物価高騰や人事院勧告に伴う賃金の上昇等が考えられる。

また、窓口未収金については、近年は毎年度 120 万円から 250 万円程度の過年度の窓口未収金が発生している。財政運営や負担公平の観点から、未納者への早期かつ継続的な対応を求めるとともに、債権管理対策の一層の強化により、未収金の減少及び解消に努められたい。

このように厳しい経営状況下ではあるが、公立病院として救急医療や高度医療の不採算医療等を提供しながら、不採算地区での持続可能な地域医療提供体制の確保が求められているため一般会計からの繰入金が増額され、人件費及び物価高騰に対して国や県からの補助金も増加している。しかしながら、山陽小野田市民病院経営強化プランに掲げた目標である、経常収支の黒字化には至っていない。加えて、流動比率、当座比率、現金比率ともに低下傾向にあることが懸念される。一方で、医業収支比率などの収益率の指標は改善傾向にあり、経営努力の成果が見受けられる。

今後も患者増加の取り組みを進め、診療報酬の分析等による収益増と経費削減の継続的な取り組みにより経営改善を推進されたい。また、引き続き地域の医療機関との連携を強化し、専門的で、良質な医療の提供を期待したい。

病 院 事 業 資 料 編

病院事業資本の収支年度構成比較表

別表 1

(消費税込み)

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
		金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
資本の収入	企 業 債	75,400,000 (2,200,000)	32.1	73,200,000 (△ 146,500,000)	30.3	219,700,000 (159,600,000)	56.5
	他 会 計 負 担 金	152,942,910 (△ 15,086,243)	65.1	168,029,153 (△ 1,229,396)	69.5	169,258,549 (65,761,749)	43.5
	補 助 金	6,600,000 (6,190,000)	2.8	410,000 (410,000)	0.2	0 (0)	—
	計 (A)	234,942,910 (△ 6,696,243)	100.0	241,639,153 (△ 147,319,396)	100.0	388,958,549 (225,361,749)	100.0
資本の支出	建 設 改 良 費	101,539,174 (9,269,602)	20.6	92,269,572 (△ 147,358,904)	19.6	239,628,476 (159,627,029)	39.7
	企 業 債 償 還 金	392,245,424 (13,925,361)	79.4	378,320,063 (15,002,856)	80.4	363,317,207 (136,815,478)	60.3
	計 (B)	493,784,598 (23,194,963)	100.0	470,589,635 (△ 132,356,048)	100.0	602,945,683 (296,442,507)	100.0
差 引 過 不 足 額 (A-B)		△ 258,841,688 (△ 29,891,206)	—	△ 228,950,482 (△ 14,963,348)	—	△ 213,987,134 (△ 71,080,758)	—
同上補填	当年度分消費税等 資本の収支調整額	382,287	0.1	366,208	0.2	1,013,608	0.5
	過年度分損益勘定 留 保 資 金	258,459,401	99.9	228,584,274	99.8	212,973,526	99.5

※ () は、前年度比較増減

科別入院・外来患者数比較表

別表2

区 分	入院 外来 別	令和7年度					令和6年度				
		患者数 (人)	構成比 (%)	前年度比 (%)	前 年 度 比較増減 (人)	1 日 平 均 患 者 数 (人)	患者数 (人)	構成比 (%)	前年度比 (%)	前 年 度 比較増減 (人)	1 日 平 均 患 者 数 (人)
内 科	入院	27,722	44.2	101.2	327	76.0	27,395	44.3	108.6	2,168	75.1
	外来	30,392	32.7	96.9	△ 976	125.6	31,368	33.0	102.9	874	129.1
	計	58,114	37.3	98.9	△ 649	—	58,763	37.5	105.5	3,042	—
小 児 科	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来	1,766	1.9	101.8	31	7.3	1,735	1.8	84.3	△ 323	7.1
	計	1,766	1.1	101.8	31	—	1,735	1.1	84.3	△ 323	—
外 科	入院	7,574	12.1	110.2	703	20.8	6,871	11.1	104.0	265	18.8
	外来	8,222	8.8	94.6	△ 471	34.0	8,693	9.2	107.6	617	35.8
	計	15,796	10.1	101.5	232	—	15,564	9.9	106.0	882	—
脳 外 科	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来	968	1.0	103.1	29	4.0	939	1.0	101.4	13	3.9
	計	968	0.6	103.1	29	—	939	0.6	101.4	13	—
整形外科	入院	13,419	21.4	99.3	△ 90	36.8	13,509	21.8	94.6	△ 766	37.0
	外来	10,214	11.0	101.8	177	42.2	10,037	10.6	102.5	248	41.3
	計	23,633	15.2	100.4	87	—	23,546	15.0	97.8	△ 518	—
皮 膚 科	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来	1,961	2.1	98.2	△ 36	8.1	1,997	2.1	104.9	93	8.2
	計	1,961	1.3	98.2	△ 36	—	1,997	1.3	104.9	93	—
眼 科	入院	185	0.3	103.9	7	0.5	178	0.3	96.7	△ 6	0.5
	外来	4,757	5.1	95.1	△ 245	19.7	5,002	5.3	106.8	319	20.6
	計	4,942	3.2	95.4	△ 238	—	5,180	3.3	106.4	313	—
耳 鼻 科	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来	1,482	1.6	108.1	111	6.1	1,371	1.4	98.6	△ 20	5.6
	計	1,482	1.0	108.1	111	—	1,371	0.9	98.6	△ 20	—
産婦人科	入院	5,451	8.7	93.8	△ 358	14.9	5,809	9.4	106.0	327	15.9
	外来	9,520	10.2	98.2	△ 175	39.3	9,695	10.2	99.9	△ 8	39.9
	計	14,971	9.6	96.6	△ 533	—	15,504	9.9	102.1	319	—
放射線科	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来	122	0.1	234.6	70	0.5	52	0.1	53.6	△ 45	0.2
	計	122	0.1	234.6	70	—	52	0.0	53.6	△ 45	—
泌尿器科	入院	6,824	10.9	104.3	280	18.7	6,544	10.6	88.6	△ 838	17.9
	外来	13,862	14.9	103.7	490	57.3	13,372	14.1	102.0	263	55.0
	計	20,686	13.3	103.9	770	—	19,916	12.7	97.2	△ 575	—
麻 酔 科	入院	1,489	2.4	97.8	△ 33	4.1	1,522	2.5	105.7	82	4.2
	外来	3,565	3.8	97.2	△ 104	14.7	3,669	3.9	103.0	106	15.1
	計	5,054	3.2	97.4	△ 137	—	5,191	3.3	103.8	188	—
神経内科	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来	449	0.5	88.2	△ 60	1.9	509	0.5	91.7	△ 46	2.1
	計	449	0.3	88.2	△ 60	—	509	0.3	91.7	△ 46	—
精 神 科	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来	517	0.6	104.4	22	2.1	495	0.5	114.6	63	2.0
	計	517	0.3	104.4	22	—	495	0.3	114.6	63	—
歯科口腔 外 科	入院	126	0.2	262.5	78	0.3	48	0.1	98.0	△ 1	0.1
	外来	5,116	5.5	85.5	△ 869	21.1	5,985	6.3	82.0	△ 1,315	24.6
	計	5,242	3.4	86.9	△ 791	—	6,033	3.8	82.1	△ 1,316	—
健 診 センター	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来	1	0.0	100.0	0	0.0	1	0.0	33.3	△ 2	0.0
	計	1	0.0	100.0	0	—	1	0.0	33.3	△ 2	—
合 計	入院	62,790	100.0	101.5	914	172.0	61,876	100.0	102.0	1,231	169.5
	外来	92,914	100.0	97.9	△ 2,006	383.9	94,920	100.0	100.9	837	390.6
	計	155,704	100.0	99.3	△ 1,092	—	156,796	100.0	101.3	2,068	—

病院事業比較損益計算書

別表 3

区 分		令和 7 年度			
		金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	前年度比較増減 (円)
1 医業収益	(A)	4,566,710,729	87.5	101.5	67,462,533
(1) 入 院 収 益		2,815,627,082	53.9	102.6	72,385,161
(2) 外 来 収 益		1,320,851,034	25.3	98.3	△ 23,181,389
(3) そ の 他 医 業 収 益		430,232,613	8.2	104.4	18,258,761
2 医業費用	(B)	5,018,359,601	95.5	100.4	20,130,621
(1) 給 与 費		2,848,640,673	54.2	104.5	122,855,770
(2) 材 料 費		920,719,194	17.5	91.8	△ 81,981,717
(3) 経 費		771,788,730	14.7	96.7	△ 26,141,838
(4) 減 価 償 却 費		425,986,669	8.1	100.9	3,644,445
(5) 資 産 減 耗 費		5,689,416	0.1	190.3	2,700,170
(6) 研 究 研 修 費		5,729,067	0.1	79.3	△ 1,495,881
(7) 長 期 前 払 消 費 税 償 却		39,805,852	0.8	101.4	549,672
医業利益 (△は医業損失)	(A-B) (C)	△ 451,648,872	—	—	47,331,912
3 医業外収益	(D)	628,783,163	12.0	142.1	186,221,121
(1) 受 取 利 息 及 配 当 金		1,121,192	0.0	260.2	690,354
(2) 他 会 計 補 助 金		139,869,781	2.7	101.5	2,076,963
(3) 国 ・ 県 補 助 金		69,940,000	1.3	5,173.8	68,588,200
(4) 補 助 金		18,408,000	0.4	715.2	15,834,000
(5) 他 会 計 繰 入 金		147,452,146	2.8	303.5	98,861,135
(6) 長 期 前 受 金 戻 入		185,289,399	3.5	99.5	△ 994,683
(7) 資 本 費 繰 入 収 益		49,087,500	0.9	160.0	18,399,500
(8) そ の 他 医 業 外 収 益		17,615,145	0.3	50.5	△ 17,234,348
4 医業外費用	(E)	201,351,306	3.8	83.3	△ 40,466,559
(1) 支 払 利 息		37,420,084	0.7	94.5	△ 2,159,348
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費		42,951	0.0	110.4	4,047
(3) 雑 損 失		0	—	皆減	△ 5,000
(4) 雑 支 出		163,888,271	3.1	94.9	△ 8,889,444
(5) 退 職 給 付 費 負 担 金		0	—	皆減	△ 29,416,814
5 訪問看護ステーション事業収益	(F)	22,021,222	0.4	129.4	5,006,168
(1) 事 業 収 益		22,021,222	0.4	129.4	5,006,168
6 訪問看護ステーション事業費用	(G)	32,504,754	0.6	75.4	△ 10,579,114
(1) 給 与 費		28,642,530	0.5	73.3	△ 10,452,399
(2) 材 料 費		158,838	0.0	131.8	38,351
(3) 経 費		3,509,749	0.1	96.5	△ 128,611
(4) 研 究 研 修 費		193,637	0.0	84.2	△ 36,455
経常利益 (△は経常損失)	(C+D+F-E-G) (H)	△ 34,700,547	—	—	289,604,874
7 特別利益	(I)	2,399,634	0.0	皆増	2,399,634
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益		2,399,634	0.0	皆増	2,399,634
(2) 貸 倒 引 当 金 戻 入 益		0	—	—	0
(3) そ の 他 特 別 利 益		0	—	—	0
8 特別損失	(J)	220,710	0.0	58.9	△ 153,903
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損		220,710	0.0	58.9	△ 153,903
(2) そ の 他 特 別 損 失		0	—	—	0
当年度純利益 (△は当年度純損失)	(H+I-J) (K)	△ 32,521,623	—	—	292,158,411
9 前年度繰越利益剰余金 (△は前年度繰越欠損金)	(L)	△ 3,248,593,455	—	—	△ 324,680,034
その他未処分利益剰余金変動額	(M)	0	—	—	0
議決による資本剰余金処分別	(N)	0	—	—	0
10 当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	(K+L+M+N)	△ 3,281,115,078	—	—	△ 32,521,623
総 収 益	(A+D+F+I)	5,219,914,748	100.0	105.3	261,089,456
総 費 用	(B+E+G+J)	5,252,436,371	100.0	99.4	△ 31,068,955

注：令和 5 年 9 月から訪問看護ステーションを設置

令和 6 年度				令和 5 年度			
金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	前年度比較増減 (円)	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	前年度比較増減 (円)
4,499,248,196	90.7	105.9	252,223,876	4,247,024,320	89.5	110.4	400,626,302
2,743,241,921	55.3	106.2	159,121,382	2,584,120,539	54.4	113.2	301,050,867
1,344,032,423	27.1	106.9	86,836,251	1,257,196,172	26.5	108.4	97,065,015
411,973,852	8.3	101.5	6,266,243	405,707,609	8.5	100.6	2,510,420
4,998,228,980	94.6	106.7	312,792,873	4,685,436,107	95.1	104.0	178,154,637
2,725,784,903	51.6	107.4	188,509,006	2,537,275,897	51.5	103.2	77,579,821
1,002,700,911	19.0	107.3	67,793,136	934,907,775	19.0	107.9	68,561,541
797,930,568	15.1	104.7	35,669,521	762,261,047	15.5	103.4	24,932,507
422,342,224	8.0	105.9	23,389,736	398,952,488	8.1	100.4	1,680,519
2,989,246	0.1	33.8	△ 5,860,610	8,849,856	0.2	209.6	4,627,599
7,224,948	0.1	101.1	75,450	7,149,498	0.1	117.4	1,059,602
39,256,180	0.7	108.9	3,216,634	36,039,546	0.7	99.2	△ 286,952
△ 498,980,784	—	—	△ 60,568,997	△ 438,411,787	—	—	222,471,665
442,562,042	8.9	90.0	△ 48,955,137	491,517,179	10.4	44.0	△ 624,801,973
430,838	0.0	7,075.7	424,749	6,089	0.0	149.9	2,026
137,792,818	2.8	107.1	9,111,018	128,681,800	2.7	102.8	3,520,000
1,351,800	0.0	1.8	△ 73,018,363	74,370,163	1.6	9.5	△ 708,424,014
2,574,000	0.1	100.2	4,000	2,570,000	0.1	117.9	390,000
48,591,011	1.0	98.6	△ 697,500	49,288,511	1.0	105.6	2,626,863
186,284,082	3.8	98.8	△ 2,192,344	188,476,426	4.0	152.2	64,630,188
30,688,000	0.6	106.1	1,774,000	28,914,000	0.6	153.2	10,038,000
34,849,493	0.7	181.4	15,639,303	19,210,190	0.4	114.4	2,414,964
241,817,865	4.6	110.8	23,475,999	218,341,866	4.4	108.3	16,801,138
39,579,432	0.7	94.6	△ 2,272,881	41,852,313	0.8	94.3	△ 2,529,693
38,904	0.0	119.8	6,417	32,487	0.0	72.8	△ 12,167
5,000	0.0	皆増	5,000	0	—	—	0
172,777,715	3.3	104.8	7,966,134	164,811,581	3.3	106.3	9,839,426
29,416,814	0.6	252.6	17,771,329	11,645,485	0.2	543.7	9,503,572
17,015,054	0.3	879.8	15,081,175	1,933,879	0.0	皆増	1,933,879
17,015,054	0.3	879.8	15,081,175	1,933,879	0.0	皆増	1,933,879
43,083,868	0.8	197.9	21,318,343	21,765,525	0.4	皆増	21,765,525
39,094,929	0.7	206.3	20,147,142	18,947,787	0.4	皆増	18,947,787
120,487	0.0	114.0	14,817	105,670	0.0	皆増	105,670
3,638,360	0.1	136.2	966,084	2,672,276	0.1	皆増	2,672,276
230,092	0.0	578.2	190,300	39,792	0.0	皆増	39,792
△ 324,305,421	—	—	△ 139,237,301	△ 185,068,120	—	—	△ 438,963,092
0	—	皆減	△ 7,313,412	7,313,412	0.2	1,272.4	6,738,642
0	—	皆減	△ 140	140	0.0	0.0	△ 299,630
0	—	皆減	△ 4,575,882	4,575,882	0.1	皆増	4,575,882
0	—	皆減	△ 2,737,390	2,737,390	0.1	995.4	2,462,390
374,613	0.0	141.4	109,601	265,012	0.0	272.2	167,646
374,613	0.0	141.4	109,601	265,012	0.0	272.2	167,646
0	—	—	0	0	—	—	0
△ 324,680,034	—	—	△ 146,660,314	△ 178,019,720	—	—	△ 432,392,096
△ 2,923,913,421	—	—	△ 178,019,720	△ 2,745,893,701	—	—	254,372,376
0	—	—	0	0	—	—	0
0	—	—	0	0	—	—	0
△ 3,248,593,455	—	—	△ 324,680,034	△ 2,923,913,421	—	—	△ 178,019,720
4,958,825,292	100.0	104.4	211,036,502	4,747,788,790	100.0	95.7	△ 215,503,150
5,283,505,326	100.0	107.3	357,696,816	4,925,808,510	100.0	104.6	216,888,946

病 院 事 業 比 較

別表 4

資 産 の 部									
区 分	令和7年度			令和6年度			令和5年度		
	金額 (円)	前年 度比 (%)	前年度比較増減 (円)	金額 (円)	前年 度比 (%)	前年度比較増減 (円)	金額 (円)	前年 度比 (%)	前年度比較増減 (円)
1 固定資産	3,614,936,114	90.9	△ 362,845,818	3,977,781,932	91.4	△ 371,936,966	4,349,718,898	95.5	△ 204,227,181
(1) 有形固定資産	3,498,597,871	91.4	△ 331,008,513	3,829,606,384	91.8	△ 339,822,721	4,169,429,105	95.7	△ 188,069,343
土地	81,439,256	100.0	0	81,439,256	100.0	0	81,439,256	100.0	0
建物	2,665,288,995	92.8	△ 208,100,312	2,873,389,307	93.1	△ 214,235,941	3,087,625,248	94.0	△ 196,995,295
構築物	102,407,564	85.3	△ 17,637,659	120,045,223	87.2	△ 17,637,659	137,682,882	88.6	△ 17,637,659
器械備品	649,251,056	86.0	△ 105,270,542	754,521,598	87.5	△ 107,722,929	862,244,527	103.3	27,194,079
車両運搬具	211,000	100.0	0	211,000	48.3	△ 226,192	437,192	40.9	△ 630,468
建設仮勘定	0	—	0	0	—	0	0	—	0
(2) 無形固定資産	1,760,000	66.7	△ 880,000	2,640,000	75.0	△ 880,000	3,520,000	80.0	△ 880,000
ソフトウェア	1,760,000	66.7	△ 880,000	2,640,000	75.0	△ 880,000	3,520,000	80.0	△ 880,000
(3) 投資その他の資産	114,578,243	78.7	△ 30,957,305	145,535,548	82.3	△ 31,234,245	176,769,793	92.0	△ 15,277,838
長期前払消費税	114,578,243	78.7	△ 30,957,305	145,535,548	82.3	△ 31,234,245	176,769,793	92.0	△ 15,277,838
2 流動資産	1,325,397,452	98.2	△ 24,804,637	1,350,202,089	79.8	△ 341,012,306	1,691,214,395	103.8	62,678,208
(1) 現金預金	553,188,366	102.9	15,352,761	537,835,605	60.2	△ 355,976,455	893,812,060	128.5	198,116,746
現金預金	553,188,366	103.0	15,852,761	537,335,605	60.2	△ 355,976,455	893,312,060	128.5	198,116,746
預り預金	0	皆減	△ 500,000	500,000	100.0	0	500,000	100.0	0
(2) 未収金	760,477,716	96.0	△ 31,818,624	792,296,340	102.9	22,155,659	770,140,681	83.9	△ 148,282,864
貸倒引当金	△ 26,404,629	—	△ 1,846,546	△ 24,558,083	—	△ 1,590,578	△ 22,967,505	—	4,575,882
(3) 貯蔵品	38,096,999	85.4	△ 6,492,228	44,589,227	88.9	△ 5,540,542	50,129,769	121.2	8,784,054
(4) 前払費用	39,000	100.0	0	39,000	39.2	△ 60,390	99,390	16.2	△ 515,610
資産合計	4,940,333,566	92.7	△ 387,650,455	5,327,984,021	88.2	△ 712,949,272	6,040,933,293	97.7	△ 141,548,973

貸 借 対 照 表

負 債 及 び 資 本 の 部									
区 分	令和7年度			令和6年度			令和5年度		
	金額 (円)	前年 度比 (%)	前年度比較増減 (円)	金額 (円)	前年 度比 (%)	前年度比較増減 (円)	金額 (円)	前年 度比 (%)	前年度比較増減 (円)
3 固定負債	4,216,905,337	91.7	△ 380,210,973	4,597,116,310	94.5	△ 265,933,056	4,863,049,366	97.4	△ 127,737,453
(1) 企業債	3,085,932,490	90.2	△ 336,211,490	3,422,143,980	91.5	△ 319,045,424	3,741,189,404	95.9	△ 158,620,063
(2) 他 会 計 借 入 金	0	—	0	0	—	0	0	—	0
(3) 退 職 給 付 引 当 金	1,130,972,847	96.3	△ 43,999,483	1,174,972,330	104.7	53,112,368	1,121,859,962	102.8	30,882,610
4 流動負債	859,158,118	105.6	45,648,914	813,509,204	88.6	△ 104,491,253	918,000,457	125.0	183,426,077
(1) 一時借入金	0	—	0	0	—	0	0	—	0
(2) 企 業 債	411,611,490	104.9	19,366,066	392,245,424	103.7	13,925,361	378,320,063	104.1	15,002,856
(3) 他 会 計 借 入 金	0	—	0	0	—	0	0	—	0
(4) 未 払 金	242,743,511	108.1	18,169,294	224,574,217	60.8	△ 144,960,802	369,535,019	177.8	161,667,427
(5) 引 当 金	183,743,485	103.3	5,790,625	177,952,860	117.2	26,105,446	151,847,414	108.7	12,210,505
(6) そ の 他 流 動 負 債	21,059,632	112.4	2,322,929	18,736,703	102.4	438,742	18,297,961	77.0	△ 5,454,711
預 り 金	21,059,632	115.5	2,822,929	18,236,703	102.5	438,742	17,797,961	76.5	△ 5,454,711
預り担保金	0	皆減	△ 500,000	500,000	100.0	0	500,000	100.0	0
5 繰延収益	242,527,899	92.2	△ 20,566,773	263,094,672	93.6	△ 17,844,929	280,939,601	93.2	△ 20,621,446
(1) 長期前受金	1,969,885,069	109.1	164,722,626	1,805,162,443	110.3	168,439,153	1,636,723,290	111.4	167,854,980
(2) 収 益 化 果 計 額	△ 1,727,357,170	—	△ 185,289,399	△ 1,542,067,771	—	△ 186,284,082	△ 1,355,783,689	—	△ 188,476,426
負債合計	5,318,591,354	93.7	△ 355,128,832	5,673,720,186	93.6	△ 388,269,238	6,061,989,424	100.6	35,067,178
6 資本金	1,772,486,667	100.0	0	1,772,486,667	100.0	0	1,772,486,667	100.0	0
7 剰余金	△ 2,150,744,455	—	△ 32,521,623	△ 2,118,222,832	—	△ 324,680,034	△ 1,793,542,798	—	△ 176,616,151
(1) 資本剰余金	1,130,370,623	100.0	0	1,130,370,623	100.0	0	1,130,370,623	100.1	1,403,569
受 贈 財 産 評 価 額	35,234,121	100.0	0	35,234,121	100.0	0	35,234,121	100.0	0
国庫補助金	7,353,461	100.0	0	7,353,461	100.0	0	7,353,461	100.0	0
負 担 金	846,783,041	100.0	0	846,783,041	100.0	0	846,783,041	100.2	1,403,569
補 助 金	10,000,000	100.0	0	10,000,000	100.0	0	10,000,000	100.0	0
市 補 助 金	231,000,000	100.0	0	231,000,000	100.0	0	231,000,000	100.0	0
(2) 欠 損 金	3,281,115,078	101.0	32,521,623	3,248,593,455	111.1	324,680,034	2,923,913,421	106.5	178,019,720
当年度未処 理 欠 損 金	3,281,115,078	101.0	32,521,623	3,248,593,455	111.1	324,680,034	2,923,913,421	106.5	178,019,720
資本合計	△ 378,257,788	—	△ 32,521,623	△ 345,736,165	—	△ 324,680,034	△ 21,056,131	—	△ 176,616,151
負債資本合計	4,940,333,566	92.7	△ 387,650,455	5,327,984,021	88.2	△ 712,949,272	6,040,933,293	97.7	△ 141,548,973

財 務

別表 5

区 分		算 式	単位	令和7年度
構成比率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	73.2
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	85.4
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	△ 2.7
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	88.6
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	154.3
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	149.8
	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	64.4
回転率	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	回	1.20
	医 業 未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首医業未収金} + \text{期末医業未収金}) \times 1/2}$	回	6.7
	当 年 度 減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	11.1
収益率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	%	△ 0.6
	医 業 利 益 対 医 業 収 益 率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	%	△ 9.9
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	99.4
	医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	91.0

注 1 上の表において、算出に用いた用語は次のとおりである。

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産

総 資 本 = 資本 + 負債

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

期末償却資産 = (有形固定資産 + 無形固定資産) - (土地 + 建設仮勘定)

分 析 表

令和6年度	令和5年度	説 明
74.7	72.0	総資産に対する固定資産の割合をみるもので、この比率の高い場合は運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。
86.3	80.5	総資本に対する固定負債の割合をみるもので、この比率が高い場合は資金運営の安定性をあらかず反面、経費の増大を来し、低い場合でも、自己資金が多いのであればよいが、流動負債が多いのであれば良好とはいえない。
△ 1.6	4.3	総資本に対する自己資金の割合をみるもので、公営事業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。
88.1	84.9	長期資本に対する固定資産の割合をみるもので、長期資本の諸施設投資状況を示し、100%以下がよい。
166.0	184.2	流動負債に対する流動資産の割合をみるもので、企業の健全性を示し、高率ほどよい。
160.5	178.8	流動負債に対する現金預金及び未収金の割合をみるもので、支払能力を示し、高率ほどよい。
66.1	97.4	流動負債に対する現金預金の割合をみるもので、支払能力及び手持現金の適正を示し、高率ほどよい。
1.08	0.95	固定資産に対する医業収益を対比するもので、投資施設の収益力を示し、大きい数値ほどよい。
6.7	6.8	医業未収金に対する医業収益を対比するもので、未収金の回転速度を示し、大きい数値ほどよい。
10.1	8.9	償却資産に対する減価償却費の割合をみるもので、比率の大小には一長一短がある。
△ 5.7	△ 2.9	総資本に対する純利益の割合をみるもので、投入した資本の経営成果を示し、大きい数値ほどよい。
△ 11.1	△ 10.3	医業収益100円に対する医業利益の割合をみるもので、医業外費用を除いた直接的な医業収益状況を示し、高率ほどよい。
93.9	96.4	総費用に対する総収益の割合をみるもので、100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。
90.0	90.6	医業費用に対する医業収益の割合をみるもので、この比率が100%以下であれば収益以上の経費を要したことを示し、高率ほどよい。

注 2 収益を算定基礎に用いた項目については、公営事業の特殊性から極端な高率は好ましいとは言えない場合もある。

水 道 事 業 会 計

1 予算、決算について

(1) 収益的収入及び支出

事業収益の当初予算額は 16 億 5,375 万 3 千円であったが、564 万 8 千円補正増額され、最終予算額は 16 億 5,940 万 1 千円となっている。これに対して決算額は 16 億 5,255 万 5 千円で、予算額の 99.6%が収入されている。

事業費用の当初予算額は 15 億 2,988 万 9 千円であったが、1,031 万 2 千円補正増額され、最終予算額は 15 億 4,020 万 1 千円となっている。これに対して決算額は 14 億 9,069 万 8 千円で、予算額の 96.8%を執行し、不用額 4,950 万 3 千円が生じている。

収益的収支の予算、決算の比較は次表のとおりである。

収益的収支予算決算比較表

(消費税込み)

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に対し 増減・不用額 (円)	執 行 率		備 考
				本年度 (%)	前年度 (%)	
事業収益	1,659,401,000	1,652,554,742	△ 6,846,258	99.6	99.9	
上水道 営業収益	1,568,968,000	1,583,040,728	14,072,728	100.9	99.9	うち仮受消費税及び地方消費税 143,357,086円
上水道 営業外収益	90,433,000	69,496,742	△ 20,936,258	76.8	99.3	うち仮受消費税及び地方消費税 389,218円
上水道 特別利益	0	17,272	17,272	—	100.3	うち仮受消費税及び地方消費税 252円
事業費用	1,540,201,000	1,490,698,405	49,502,595	96.8	96.9	
上水道 営業費用	1,464,040,000	1,430,365,950	33,674,050	97.7	97.4	うち仮払消費税及び地方消費税 45,757,258円
上水道 営業外費用	58,010,000	52,261,634	5,748,366	90.1	99.1	
上水道 特別損失	8,151,000	8,070,821	80,179	99.0	94.9	うち仮払消費税及び地方消費税 1,873円
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0	0.0	

(2) 資本的収入及び支出（資料編別表 7 参照）

資本的収入の当初予算額は 5 億 8,281 万 5 千円であったが 3 億 1,916 万 2 千円補正増額され、最終予算額は 9 億 197 万 7 千円となっている。これに対して決算額は 6 億 2,355 万 3 千円で、予算額の 69.1%が収入されており、主な内容は企業債である。

資本的支出の当初予算額は 13 億 7,435 万 6 千円であったが、2 億 8,567 万 7 千円補正増額され 16 億 6,003 万 3 千円となり、また、前年度から 7,000 万円繰

越したことにより最終予算額は 17 億 3,003 万 3 千円となっている。

これに対して決算額は 13 億 4,973 万 2 千円で、予算額の 78.0%が執行されており、主な内容は、配水施設改良事業費などの建設改良費及び企業債償還金である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 7 億 2,617 万 9 千円については、当年度分消費税資本的収支調整額 9,134 万 8 千円、当年度分損益勘定留保資金 4 億 2,677 万 2 千円に加え、建設改良積立金 2 億 805 万 9 千円を取り崩して補てんされている。

なお、資本的支出の上水道建設改良費のうち支払義務の発生しなかった予算の一部 2 億 4,632 万円(浄水場施設整備事業、送水施設改良事業及び配水施設改良事業)を次年度に繰越している。

資本的収支の予算、決算の比較は次表のとおりである。

資本的収支予算決算比較表

(消費税込み)

区 分	予 算 額				決 算 額	翌年度繰越額		予算額に対し 増減・不用額	執 行 率		備 考
	補正後 予算額	法第26条の 規定による 繰越額に係 る財源充当 分・繰越額	継続費 通次繰 越額に 係る財 源・継続 費通次 繰越額	合計		法第26条の 規定による 繰 越 額	継続 費通次 繰越額		本 年 度	前 年 度	
	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	
資本的収入	901,977,000	0	0	901,977,000	623,553,107	—	—	△ 278,423,893	69.1	97.0	
上 水 道 企 業 債	700,000,000	0	0	700,000,000	500,000,000	—	—	△ 200,000,000	71.4	100.0	
上 水 道 長期前受金	122,800,000	0	0	122,800,000	42,176,919	—	—	△ 80,623,081	34.3	78.7	
上 水 道 出 資 金	79,177,000	0	0	79,177,000	79,176,188	—	—	△ 812	100.0	100.0	
上水道固定 資産売却代	0	0	0	0	2,200,000	—	—	2,200,000	—	—	
資本的支出	1,660,033,000	70,000,000	0	1,730,033,000	1,349,731,909	246,320,000	0	133,981,091	78.0	90.4	
上 水 道 建設改良費	1,306,319,000	70,000,000	0	1,376,319,000	1,016,018,717	246,320,000	0	113,980,283	73.8	88.7	うち仮払消費税及び地方消費税 91,348,272円
上 水 道 償 還 金	333,714,000	0	0	333,714,000	333,713,192	0	0	808	100.0	100.0	
予 備 費	20,000,000	0	0	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0.0	0.0	

(3) 企業債

予算の起債限度額は水道施設耐震化事業として 4 億 2,400 万円であったが、2 億 8,770 万円補正増額され 7 億 1,170 万円となった。また、借入額は 5 億円であり限度額の範囲内である。

(4) 一時借入金

借入限度額は 3 億円と定められているが、借入れは行われていない。

(5) 議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費の予算額は4億4,066万9千円であったが、2,344万5千円補正増額され、4億6,411万4千円となっている。また、交際費の予算額は22万円と定められている。決算額はそれぞれ4億6,026万7千円と2万4千円であり、いずれも定められた範囲内での支出となっている。

(6) たな卸資産購入限度額

購入限度額は1,650万円と定められており、決算額は736万7千円となっている。

2 経営状態

(1) 業務実績

ア 水道事業の業務量は、次表のとおりで、前年度と比べ、有収水量は1.0%減少した。また、給水人口は3.8%、給水戸数は10.3%減少しているが、これは令和7年度から県人口統計を基に算出したことが影響している。

業務実績の推移表

区 分	令和7年度		令和6年度		令和5年度		令和4年度
	事 業 量	前年度比(%)	事 業 量	前年度比(%)	事 業 量	前年度比(%)	事 業 量
給 水 人 口 (人)	55,860	96.2	58,051 (56,574)	98.8	58,752	98.9	59,385
給 水 戸 数 (戸)	25,879	89.7	28,856 (25,929)	100.0	28,867	100.5	28,729
配 水 量 (千㎡)	8,084	98.8	8,183	99.3	8,244	98.2	8,391
有 収 水 量 (千㎡)	6,777	99.0	6,845	98.1	6,977	97.9	7,128
有 収 率 (%)	83.8	100.2	83.6	98.8	84.6	99.5	85.0

(注) 1 令和7年度から給水人口及び給水戸数の算出を住基ベースから県人口統計ベースに変更した。

2 令和6年度()内は県人口統計ベースで算出した数値である。

なお、有収率は100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていることを示し、数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないと言える。主な原因は漏水やメーター不感などである。漏水の原因については、管路の老朽化が考えられ、計画的な更新工事が必要となる。当年度の有収率は前年度比0.2%増の83.8%となった。

イ 口径別給水量の推移は、次表のとおりで、給水量合計は前年度と比べ1.0%減少した。内訳を見ると、専用栓が総給水量の99.6%を占めている。

口径別では、前年度と比べ、使用者の最も多い口径13mmは3.1%、40mmは5.0%、150mmは14.6%減少した。一方、口径20mmは5.4%、50mmは4.5%、75mmは4.8%、100mmは6.7%増加している。

口径別給水量の推移表

区 分		令和 7 年度			令和 6 年度			令和 5 年度			令和 4 年度
		水 量 (m ³)	構成比 (%)	前年度比 (%)	水 量 (m ³)	構成比 (%)	前年度比 (%)	水 量 (m ³)	構成比 (%)	前年度比 (%)	水 量 (m ³)
専 用 栓	口径13mm	3,984,825	58.8	96.9	4,110,906	60.1	98.0	4,194,974	60.1	97.0	4,324,430
	20mm	745,017	11.0	105.4	707,176	10.3	102.9	687,568	9.9	100.0	687,488
	25mm	181,586	2.7	100.3	181,098	2.6	98.2	184,465	2.6	96.2	191,742
	40mm	288,571	4.3	95.0	303,606	4.4	98.8	307,238	4.4	101.1	303,759
	50mm	466,672	6.9	104.5	446,613	6.5	89.0	501,552	7.2	103.5	484,398
	75mm	659,679	9.7	104.8	629,531	9.2	104.9	599,981	8.6	92.5	648,656
	100mm	261,334	3.9	106.7	244,942	3.6	102.3	239,418	3.4	110.6	216,428
	150mm	165,338	2.4	85.4	193,637	2.8	92.1	210,263	3.0	94.4	222,853
特 別 用 水	臨時用水	5,224	0.1	85.9	6,080	0.1	103.4	5,879	0.1	100.3	5,864
	船舶用水	19,114	0.3	90.1	21,217	0.3	46.5	45,639	0.7	106.7	42,791
合 計		6,777,360	100.0	99.0	6,844,806	100.0	98.1	6,976,977	100.0	97.9	7,128,409

ウ 口径別水道料金収入の推移は次表のとおりで、水道料金は 13 億 9,871 万 2 千円となり、前年度と比べ 2,390 万円（1.7%）増加している。

口径別水道料金の推移表

（税抜）

区 分		令和 7 年度			令和 6 年度			令和 5 年度			令和 4 年度
		金 額 (千円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (千円)
専 用 栓	口径13mm	711,978	50.9	100.4	709,387	51.6	114.4	619,876	49.1	97.6	634,870
	20mm	145,033	10.4	109.5	132,499	9.6	114.4	115,832	9.2	101.3	114,354
	25mm	46,248	3.3	102.5	45,109	3.3	110.9	40,689	3.2	96.6	42,126
	40mm	79,448	5.7	97.0	81,894	6.0	103.0	79,471	6.3	100.8	78,861
	50mm	119,954	8.6	104.8	114,484	8.3	94.4	121,321	9.6	103.1	117,624
	75mm	170,101	12.2	104.9	162,110	11.8	108.5	149,382	11.8	93.8	159,184
	100mm	67,859	4.9	106.8	63,521	4.6	106.4	59,694	4.7	108.8	54,866
	150mm	47,832	3.4	88.0	54,374	4.0	98.3	55,333	4.4	95.4	57,978
特 別 用 水	臨時用水	2,612	0.2	87.3	2,992	0.2	113.1	2,646	0.2	100.3	2,639
	船舶用水	7,646	0.5	90.6	8,442	0.6	48.7	17,343	1.4	106.7	16,261
合 計		1,398,712	100.0	101.7	1,374,811	100.0	109.0	1,261,585	100.0	98.7	1,278,764

エ 年度末現在における職員数は、次表のとおりである。

職員数の推移表

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
事務職員	16 人	16 人	16 人	17 人
技術職員	37 人	39 人	39 人	37 人
再任用職員	3(1) 人			
会計年度任用職員	4 人			
計	60(1) 人	55 人	55 人	54 人

- (注) 1 各年度、3月末現在における工業用水道事業の職員との合計数であり、管理者は含まれていない。
2 令和7年度から雇用形態別に再任用職員、会計年度任用職員についても表記する。
3 令和6年度までは、正規職員及びフルタイム再任用職員を対象としていたが、フルタイム再任用職員は在籍していない。
4 ()内は短時間勤務職員数で外数。

(2) 損益（資料編別表6参照）

ア 収益

収益を収入項目別に表示したものは次表のとおりで、事業収益は15億884万4千円で、前年度と比べ1,839万9千円（1.2%）の増収となっている。

事業収入の推移表

区 分	令和7年度		令和6年度		令和5年度		令和4年度
	金 額 (千円)	前年度比 (%)	金 額 (千円)	前年度比 (%)	金 額 (千円)	前年度比 (%)	金 額 (千円)
営 業 収 益	1,439,684	101.2	1,422,545	109.3	1,301,328	98.8	1,317,517
水道料金	1,398,712	101.7	1,374,811	109.0	1,261,585	98.7	1,278,764
受託工事収入	2,803	82.4	3,404	485.2	702	37.5	1,871
その他営業収益	38,169	86.1	44,330	113.5	39,041	105.9	36,883
営 業 外 収 益	69,144	102.9	67,185	110.3	60,918	100.3	60,737
受取利息	5,433	517.0	1,051	3634.9	29	100.4	29
他会計補助金	4,681	111.2	4,208	380.4	1,106	150.1	737
長期前受金戻入	54,500	98.7	55,203	101.4	54,420	95.6	56,900
雑 収 益	4,529	67.4	6,723	125.4	5,363	174.6	3,072
特 別 利 益	17	2.4	715	21.6	3,310	96.1	3,445
過年度損益修正益	17	2.4	715	21.6	3,310	104.9	3,156
その他特別利益	0	—	0	—	0	皆減	289
合 計	1,508,844	101.2	1,490,445	109.1	1,365,555	98.8	1,381,700

(ア) 営業収益

営業収益の 97.2%を占める水道料金収入は 13 億 9,871 万 2 千円で、前年度と比べ 2,390 万円（1.7%）増加した。

その他営業収益には、工事申請手数料、メーター新設・増径等による加入金、児童手当や消火栓修繕などの一般会計負担金及び雑収益が含まれている。雑収益は下水道事業会計からの収納事務受託料 2,646 万 4 千円である。

なお、メーター新設・増径等による加入金は、前年度と比べ 965 万 6 千円（63.3%）の減収となっている。

以上により、営業収益は 14 億 3,968 万 4 千円となり、前年度と比べて 1,713 万 8 千円（1.2%）増加した。

(イ) 営業外収益

営業外収益は 6,914 万 4 千円となり、前年度と比べて 195 万 8 千円（2.9%）増加した。

(ウ) 特別利益

特別利益は 1 万 7 千円であり、これは、消費税中間納付還付加算金 1 万 5 千円及び、過年度水道料金調定修正増 3 千円である。

イ 費用

費用を支出項目別に表示したものは次表のとおりで、事業費用は14億3,900万9千円となり、前年度と比べて6,604万5千円（4.8％）増加した。

事業費用の推移表

区 分	令和7年度		令和6年度		令和5年度		(税抜) 令和4年度
	金 額 (千円)	前年度比 (%)	金 額 (千円)	前年度比 (%)	金 額 (千円)	前年度比 (%)	金 額 (千円)
営 業 費 用	1,384,609	104.3	1,327,969	107.7	1,233,233	102.4	1,204,867
職員給与費	309,530	98.1	315,633	102.2	308,901	103.9	297,334
賞与引当金繰入額	34,555	102.5	33,717	93.2	36,176	112.6	32,124
退職給付費	43,924	95.2	46,147	122.8	37,588	144.2	26,060
法定福利費	62,955	101.2	62,235	99.9	62,293	99.8	62,436
人 件 費 計	450,963	98.5	457,732	102.9	444,958	106.5	417,954
動 力 費	75,040	106.1	70,741	106.5	66,423	89.0	74,652
受 水 費	46,114	99.3	46,432	99.2	46,829	99.6	47,025
修 繕 費	114,264	123.9	92,239	124.4	74,120	122.5	60,496
薬 品 費	21,977	136.4	16,111	62.7	25,702	157.4	16,329
受 託 工 事 費	2,735	82.6	3,311	486.9	680	38.0	1,790
負 担 金	57,015	219.8	25,936	97.9	26,480	82.1	32,253
委 託 料	67,767	77.4	87,594	145.8	60,083	86.0	69,880
そ の 他 経 費	35,303	97.5	36,198	101.0	35,848	108.8	32,934
減 価 償 却 費	458,862	102.5	447,774	99.8	448,830	100.1	448,428
資 産 減 耗 費	54,568	124.3	43,901	1,338.5	3,280	105.0	3,124
営 業 外 費 用	46,331	103.2	44,883	91.5	49,054	98.8	49,671
支 払 利 息	46,225	103.3	44,736	96.5	46,378	94.6	49,023
雑 支 出	106	72.4	147	5.5	2,675	413.1	648
特 別 損 失	8,069	7,196.3	112	58.7	191	812.4	24
固定資産売却損	8,050	皆増	0	—	0	—	0
過年度損益修正損	14	12.2	112	60.2	186	1,764.0	11
その他特別損失	5	皆増	0	皆減	5	37.0	13
合 計	1,439,009	104.8	1,372,964	107.1	1,282,478	102.2	1,254,561

(ア) 営業費用

職員給与費は3億953万円で、前年度と比べ610万4千円（1.9％）減少し、退職給付費は4,392万4千円で、前年度と比べ222万3千円（4.8％）減少している。

また、令和8年6月期末勤勉手当の支給原資となる賞与引当金繰入額を3,455万5千円計上している。

これにより、人件費は4億5,096万3千円となり、営業費用に占める割

合は32.6%で、前年度の34.5%より1.9^{ポイント}減少した。

修繕費は1億1,426万4千円で前年度と比べ2,202万5千円(23.9%)増加し、委託料は6,776万7千円で前年度と比べ1,982万7千円(22.6%)減少している。

(イ) 営業外費用

営業外費用は4,633万1千円で、前年度と比べ144万8千円(3.2%)増加した。主なものは企業債支払利息である。

(ロ) 特別損失

特別損失は806万9千円で、前年度と比べ795万7千円増加した。主なものは固定資産(土地)の売却損である。

ウ 損益

以上のとおり、営業収益と営業費用の対比では5,507万5千円の営業利益となり、これに営業外損益と特別損益を加えた6,983万5千円が当年度の純利益となっている。前年度純利益と比べ4,764万6千円(40.6%)減少した。

なお、この純利益6,983万5千円と資本的収支不足額の補てん処理に使用した建設改良積立金の取崩し額2億805万9千円(その他未処分利益剰余金変動額)を合わせた2億7,789万4千円が当年度未処分利益剰余金となり、現金性のない2億805万9千円は資本金に組み入れ、現金性のある残り6,983万5千円を建設改良積立金に積み立てることとしている。

3 財政状態(資料編別表8参照)

(1) 資産

当年度末現在における資産総額は138億7,532万1千円で、前年度と比べ3億7,057万2千円(2.7%)増加した。

ア 固定資産

有形固定資産は119億4,278万4千円で総資産額の86.1%を占め、前年度と比べ4億5,687万円(4.0%)増加した。

イ 流動資産

現金預金は15億8,618万3千円で、キャッシュ・フロー計算書の資金期末残高と一致しており、前年度と比べ5,294万9千円(3.2%)減少した。

未収金は2億7,083万5千円で、前年度と比べ3,487万5千円(11.4%)減少した。

なお、未収金には3月調定分水道料金1億1,876万7千円を含んでいる。

また、水道料金未収金にかかる貸倒引当金(控除項目)を△298万8千円計上しているが、これは、次期以降に予想される貸倒額を見積もり計上したものである。

貯蔵品は2,368万5千円で、前年度と比べ260万6千円(9.9%)減少した。

仮払金176万6千円は、主に施設修繕業務委託料(工水負担分)である。

前払費用76万円は、主に次年度分賠償責任保険料である。

前払金2,838万円は、配水管改良工事の費用である。

(2) 負債

当年度末現在における負債総額は72億7,472万3千円で、負債及び資本の総額に占める割合は52.4%であり、前年度と比べ、2億2,156万円(3.1%)増加している。

ア 固定負債

企業債は44億2,619万6千円となり、前年度と比べ1億6,351万円(3.8%)増加した。

退職給付引当金は4億7,381万8千円で、前年度と比べ1,424万4千円(3.1%)増加した。

修繕引当金は2億9,885万1千円で、前年度と比べ690万円(2.3%)減少した。

イ 流動負債

企業債は、3億3,649万円となり、前年度と比べ277万7千円(0.8%)増加した。

賞与引当金は、令和8年6月期末勤勉手当の原資となるもので、3,455万5千円を計上している。

未払金は4億4,716万5千円で、配水施設改良事業費及び保証金、修繕工事費、厚東川第2期工業用水道に係る共同事業者負担金並びに退職者退職手当などであり、前年度と比べ4,636万2千円(11.6%)増加した。

その他流動負債の主なものは、仮受金5,589万2千円で3月収納分の下水道料金である。

また、以下に示す当年度中の企業債による借入れは、水道施設耐震化事業に伴うものである。

企業債の借入及び償還

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度
	金額(千円)	前年度比(%)	金額(千円)	前年度比(%)	金額(千円)	前年度比(%)	金額(千円)
借入金	500,000	154.1	324,500	105.2	308,600	98.1	314,500
償還元利計	379,938	95.4	398,376	97.7	407,857	96.2	423,791
償還元金	333,713	94.4	353,640	97.8	361,479	96.5	374,768
支払利息	46,225	103.3	44,736	96.5	46,378	94.6	49,023
年度末現在 企業債残高	4,762,686	103.6	4,596,399	99.4	4,625,539	98.9	4,678,418

ウ 繰延収益

長期前受金として 30 億 4,315 万 9 千円を計上している。また、減価償却にあわせて毎年補助金等に相当する部分を収益化し、その累計額（控除項目）は 18 億 4,147 万 3 千円となったため、控除後の繰延収益は 12 億 168 万 6 千円となっている。

(3) 資本

当年度末現在における資本総額は 66 億 59 万 8 千円で、負債及び資本の総額に占める割合は 47.6%となっており、前年度と比べ 1 億 4,901 万 2 千円(2.3%)増加した。

ア 資本金

資本金は 53 億 4,850 万 1 千円で、前年度と比べ 3 億 1,466 万 9 千円(6.3%)増加した。

イ 剰余金

剰余金は 12 億 5,209 万 7 千円で、前年度と比べ 1 億 6,565 万 7 千円(11.7%)減少した。剰余金のうち、資本剰余金は 4 億 6,945 万 2 千円で、前年度と比べて増減はなく、利益剰余金は 7 億 8,264 万 4 千円で、前年度と比べ 1 億 6,565 万 7 千円（17.5%）減少している。

なお、利益剰余金には当年度末処分利益剰余金 2 億 7,789 万 4 千円が含まれているが、これは損益計算書の当年度末処分利益剰余金と一致するものである。

4 財務分析（資料編別表 9 参照）

(1) 構成比率

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を示す。

◆固定資産構成比率（％）

固定資産構成比率が高いことは、固定費の増大をきたし運転資金を圧迫するので、低率ほどよいとされている。当年度は 86.2％で、前年度と比べ 1.0^{ポイント}上昇した。

◆固定負債構成比率（％）

総資本中に占める固定負債の割合をみる固定負債構成比率は、当年度は 37.5％で、前年度と比べ 0.3^{ポイント}上昇した。

◆自己資本構成比率（％）

総資本に対する自己資金の割合をみるもので、経営の安全性を示す自己資本構成比率は、公営企業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。当年度は 56.2％で、前年度と比べ 0.5^{ポイント}低下した。

(2) 財務比率

財務比率は、期末における資産、負債又は資本との相互関係を分析し、企業の健全性と財務流動性を表す。

◆固定資産対長期資本比率（％）

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本及び固定負債の範囲内で行われるべきものであることから、100％以下が望ましいとされている。当年度は 92.0％で、前年度と比べ 1.2^{ポイント}上昇した。

◆流動比率（％）

短期債務に対する支払能力を示す流動比率の理想は 200％以上とされているが、当年度は 218.3％で、前年度と比べ 24.1^{ポイント}低下した。

◆当座比率（％）

流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比した当座比率の理想は、100％以上とされている。当年度は 212.1％で、前年度と比べ 24.0^{ポイント}低下した。

◆現金比率（％）

流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、支払能力及び手持現金の適正を示し、高率ほどよい。当年度は 181.4％で、前年度と比べ 17.9^{ポイント}低下した。

(3) 回転率

回転率は、投下された資本がどのように経営効果を表しているか、また、財政運営が効率的に行われているかを示すもので、概ね、各比率が高いほど資本が効果的に運用されていることを表す。

◆固定資産回転率（回）

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の収益があったかを示し、これが高い場合は施設が有効に稼働していることを示すが、当年度は前年度と同じく 0.12 回となった。

◆未収金回転率（回）

未収金に対する営業収益を対比するもので、未収金の回転速度を示し高率ほどよい。当年度は 4.97 回で前年度と比べ 0.59 回低下した。

◆当年度減価償却率（％）

償却資産に対する減価償却費の割合をみるもので、比率の大小には一長一短がある。当年度は 3.9％で、前年度と比べ 0.1^{ポイント}低下した。

(4) 収益率

◆総資本利益率（％）

総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、高率ほどよい。当年度は 0.5％で、前年度と比べ 0.4^{ポイント}低下した。

◆営業利益対営業収益率（％）

営業利益対営業収益率は、営業収益 100 円に対する営業利益の割合を示すもので高率ほどよいが、当年度は 3.5％で前年度と比べ 2.9^{ポイント}低下した。

◆総収支比率（％）

総費用に対する総収益の割合をみるもので、100％以下であれば損失を示し、高率ほどよい。当年度は 104.9％で、前年度と比べ 3.7^{ポイント}低下した。

◆営業収支比率（％）

営業費用が営業収益によってどのように賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率がよいことを表し、100％未満であることは営業損失が生じていることを意味する。当年度は 103.7％で前年度と比べ 3.2^{ポイント}低下した。

5 業務分析

業務実績に関する分析は、次表のとおりである。

業務分析年度比較表

区 分	負 荷 率	施設利用率	最大稼働率	有 効 率	有 収 率
	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}}$	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{\text{施設能力}}$	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{\text{施設能力}}$	$\frac{\text{有効水量}}{\text{配水量}}$	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}}$
令和 7 年度	90.0%	45.8%	50.9%	86.2%	83.8%
令和 6 年度	87.5%	46.4%	53.0%	89.9%	83.6%
令和 5 年度	91.8%	46.6%	50.8%	91.8%	84.6%
令和 4 年度	79.7%	47.6%	59.8%	92.0%	85.0%

(注) 1 一日最大配水量が発生したのは、令和8年2月9日（月）で、24,598m³を給水している。

2 施設能力は48,330m³である。

(1) 負荷率

100%に近づくほど施設が平均的に稼働していることを示し企業体質がよいとされている。当年度は 90.0%で、前年度と比べ 2.5^{ポイント}上昇している。

(2) 施設利用率

施設が効率的に運用されているか、その利用状況を表すもので、当年度は 45.8%となり、前年度と比べ 0.6^{ポイント}低下している。

(3) 最大稼働率

施設能力の限界を表すもので、当年度は 50.9%となり、前年度と比べ 2.1^{ポイント}低下している。

(4) 有効率

配水量が有効に使用されているかを表すもので、当年度は 86.2%となり、前年度と比べ 3.7^{ポイント}低下している。

(5) 有収率

配水量が料金収入に結びつく比率を表すもので、当年度は 83.8%となり、前年度と比べ 0.2^{ポイント}上昇している。

6 資金運用の状況

貸借対照表や損益計算書は発生主義で作成されるため、収益・費用を認識する会計期間と、現金の収入・支出を認識する時期に差異が生じ、これらの中に記載された損益は、直接資金とは結びつかない。

一方、キャッシュ・フロー計算書には、一会計期間の現金の収入や支出、資金の流れと残高に関する情報が記され、資金の獲得能力、債務の返済能力、外部資金調達の必要性などが示されることから、経営状況が明らかとなる。

令和7年度の状況をみると、業務活動によるキャッシュ・フローは5億8,188万1千円、投資活動によるキャッシュ・フローは△8億8,029万4千円、財務活動によるキャッシュ・フローは2億4,546万3千円となっている。

その結果、当年度では、キャッシュは5,294万9千円減少し、期末における残高は15億8,618万3千円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和7年度(決算額)	令和6年度(決算額)	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	69,835,404	117,480,922	△ 47,645,518
減価償却費	458,862,061	447,773,814	11,088,247
長期前受金戻入額	△ 54,500,283	△ 55,916,743	1,416,460
受取利息及び受取配当金	△ 5,432,782	△ 1,050,842	△ 4,381,940
支払利息	46,224,878	44,882,859	1,342,019
有形固定資産除却損	11,753,709	14,763,294	△ 3,009,585
有形固定資産売却損益(△は益)	8,050,218	0	8,050,218
未収金の増減額(△は増加)	34,874,855	△ 102,159,404	137,034,259
未払金の増減額	46,361,943	178,810,140	△ 132,448,197
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,605,811	△ 1,171,867	3,777,678
引当金の増減額	8,091,711	△ 59,537,400	67,629,111
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 5,892,243	△ 4,374,978	△ 1,517,265
その他流動負債の増減額	1,838,133	△ 9,846,789	11,684,922
小 計	622,673,415	569,653,006	53,020,409
受取利息及び受取配当金	5,432,782	1,050,842	4,381,940
支払利息	△ 46,224,878	△ 44,882,859	△ 1,342,019
業務活動によるキャッシュ・フロー	581,881,319	525,820,989	56,060,330
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 924,670,445	△ 742,396,718	△ 182,273,727
有形固定資産の売却による収入	2,200,000	0	2,200,000
国庫補助金等による収入	13,984,547	5,785,455	8,199,092
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	28,192,372	45,633,626	△ 17,441,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 880,293,526	△ 690,977,637	△ 189,315,889
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	500,000,000	324,500,000	175,500,000
企業債の償還による支出	△ 333,713,192	△ 353,639,734	19,926,542
他会計からの出資による収入	79,176,188	79,176,188	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	245,462,996	50,036,454	195,426,542
4 資金増加額(又は減少額)	△ 52,949,211	△ 115,120,194	62,170,983
5 資金期首残高	1,639,131,918	1,754,252,112	△ 115,120,194
6 資金期末残高	1,586,182,707	1,639,131,918	△ 52,949,211

企業債の返済能力

(単位：円・年)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
企業債残高	4,762,686,178	4,596,399,370	4,625,539,104
業務活動によるキャッシュ・フロー	581,881,319	525,820,989	432,660,264
債務返済能力	8.2	8.7	10.7

(注) 債務返済能力 = 企業債残高 ÷ 業務活動によるキャッシュ・フロー

※キャッシュ・フローにより企業債(有利子負債)の返済能力をみると、本業である業務活動から獲得する資金の8.2年分ということになる。

むすび

令和7年度は、有収水量が677万7千 m^3 となり、前年度と比べ6万7千 m^3 (1.0%)減少し、過去最低となった令和6年度をさらに下回るものとなった。

経営状況については、経常収支比率は105.44%で、前年度と比べ3.07%低下した。また、当年度純利益は6,983万5千円となり、前年度と比べ4,764万6千円(40.6%)減少している。

水道料金については、令和6年4月から料金改定を行い、6年度は経過措置により旧料金を適用していた4月分、5月分が水道料金に反映されたことで給水収益は2,390万円(1.7%)増加したが、負担金、修繕費等が著しく増加したこともあり減益となっている。

管路更新率は前年度と比較して0.32ポイント増の1.09%に向上しているが、管路経年化率は前年度と比較して0.10ポイント増の48.10%と管路の老朽化が進んでおり、アセットマネジメント(資産管理)を踏まえた計画的な水道施設更新事業や維持管理を推進している。

水道事業は、人口減少や節水機器の普及等により有収水量は減少が続いており、経済情勢の変化による維持管理費の増加などにより、安定した利益の確保が難しいと考えられ、水道施設の老朽化による多額の更新費用も見込まれることから、今後、経営環境は厳しいものになると予測される。

水道は市民生活や経済活動に欠かせないライフラインである。令和7年度に改定された水道事業経営戦略などの適切な進捗管理と定期的な分析・検証を行い、効率的・効果的で持続可能な水道事業運営を望むものである。

水 道 事 業 資 料 編

水道事業比較損益計算書

別表 6

区 分	令和 7 年度			令和 6 年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
1 上水道営業収益	1,439,683,642	95.4	101.2	1,422,545,242	95.4
給 水 収 益	1,398,711,540	92.7	101.7	1,374,811,260	92.2
受 託 工 事 収 益	2,803,375	0.2	82.4	3,403,980	0.2
そ の 他 営 業 収 益	38,168,727	2.5	86.1	44,330,002	3.0
2 上水道営業費用	1,384,608,692	96.2	104.3	1,327,969,419	96.7
原 水 及 び 浄 水 費	340,516,729	23.7	102.2	333,310,690	24.3
配 水 費	140,851,084	9.8	104.2	135,129,057	9.8
給 水 費	92,808,880	6.4	95.2	97,538,300	7.1
受 託 工 事 費	9,934,831	0.7	97.7	10,165,252	0.7
業 務 費	124,207,186	8.6	104.4	118,999,482	8.7
総 係 費	162,853,767	11.3	115.4	141,144,985	10.3
減 価 償 却 費	458,862,061	31.9	102.5	447,773,814	32.6
資 産 減 耗 費	54,567,609	3.8	124.3	43,901,294	3.2
そ の 他 営 業 費 用	6,545	0.0	100.0	6,545	0.0
営業利益	55,074,950	—	58.2	94,575,823	—
3 上水道営業外収益	69,143,696	4.6	102.9	67,185,290	4.5
受 取 利 息	5,432,782	0.4	517.0	1,050,842	0.1
他 会 計 補 助 金	4,681,483	0.3	111.2	4,208,421	0.3
長 期 前 受 金 戻 入	54,500,283	3.6	98.7	55,203,028	3.7
雑 収 益	4,529,148	0.3	67.4	6,722,999	0.5
4 上水道営業外費用	46,331,314	3.2	103.2	44,882,859	3.3
支 払 利 息	46,224,878	3.2	103.3	44,735,771	3.3
雑 支 出	106,436	0.0	72.4	147,088	0.0
経常利益	77,887,332	—	66.6	116,878,254	—
5 上水道特別利益	17,020	0.0	2.4	714,795	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	17,020	0.0	2.4	714,795	0.0
そ の 他 特 別 利 益	0	—	—	0	—
6 上水道特別損失	8,068,948	0.6	7,196.3	112,127	0.0
固 定 資 産 売 却 損	8,050,218	0.6	皆増	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	13,690	0.0	12.2	112,127	0.0
そ の 他 特 別 損 失	5,040	0.0	皆増	0	—
当年度純利益	69,835,404	—	59.4	117,480,922	—
前年度繰越利益剰余金	0	—	—	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	208,059,014	—	88.4	235,492,685	—
当年度未処分利益剰余金	277,894,418	—	78.7	352,973,607	—
総 収 益	1,508,844,358	100.0	101.2	1,490,445,327	100.0
総 費 用	1,439,008,954	100.0	104.8	1,372,964,405	100.0

	令和5年度			令和4年度		前年度比較増減 (R7⇔R6) (円)
前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	
109.3	1,301,327,530	95.3	98.8	1,317,517,170	95.4	17,138,400
109.0	1,261,584,770	92.4	98.7	1,278,763,990	92.6	23,900,280
485.2	701,540	0.1	37.5	1,870,550	0.1	△ 600,605
113.5	39,041,220	2.9	105.9	36,882,630	2.7	△ 6,161,275
107.7	1,233,233,062	96.2	102.4	1,204,866,602	96.0	56,639,273
104.5	318,972,875	24.9	103.0	309,703,787	24.7	7,206,039
120.7	111,975,641	8.7	92.7	120,848,108	9.6	5,722,027
109.8	88,796,940	6.9	116.5	76,223,969	6.1	△ 4,729,420
150.1	6,773,365	0.5	88.4	7,662,514	0.6	△ 230,421
100.5	118,391,686	9.2	104.5	113,307,977	9.0	5,207,704
103.6	136,206,069	10.6	108.6	125,446,059	10.0	21,708,782
99.8	448,830,101	35.0	100.1	448,428,092	35.7	11,088,247
1,338.5	3,279,840	0.3	105.0	3,123,876	0.2	10,666,315
100.0	6,545	0.0	5.4	122,220	0.0	0
138.9	68,094,468	—	60.4	112,650,568	—	△ 39,500,873
110.3	60,917,558	4.5	100.3	60,737,491	4.4	1,958,406
3,634.9	28,910	0.0	100.4	28,786	0.0	4,381,940
380.4	1,106,417	0.1	150.1	737,035	0.1	473,062
101.4	54,419,555	4.0	95.6	56,899,627	4.1	△ 702,745
125.4	5,362,676	0.4	174.6	3,072,043	0.2	△ 2,193,851
91.5	49,053,737	3.8	98.8	49,671,051	4.0	1,448,455
96.5	46,378,319	3.6	94.6	49,023,464	3.9	1,489,107
5.5	2,675,418	0.2	413.1	647,587	0.1	△ 40,652
146.2	79,958,289	—	64.6	123,717,008	—	△ 38,990,922
21.6	3,309,618	0.2	96.1	3,444,940	0.2	△ 697,775
21.6	3,309,618	0.2	104.9	3,155,578	0.2	△ 697,775
—	0	—	—	289,362	0.0	0
58.7	191,081	0.0	812.4	23,520	0.0	7,956,821
—	0	—	—	0	—	8,050,218
60.2	186,281	0.0	1,764.0	10,560	0.0	△ 98,437
皆減	4,800	0.0	37.0	12,960	0.0	5,040
141.4	83,076,826	—	65.3	127,138,428	—	△ 47,645,518
—	0	—	—	0	—	0
264.3	89,099,853	—	67.8	131,327,147	—	△ 27,433,671
205.0	172,176,679	—	66.6	258,465,575	—	△ 75,079,189
109.1	1,365,554,706	100.0	98.8	1,381,699,601	100.0	18,399,031
107.1	1,282,477,880	100.0	102.2	1,254,561,173	100.0	66,044,549

水道事業資本の収支年度構成比較表

別表 7

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度
		金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)
資本の収入	上 水 道 企 業 債	500,000,000	80.2	324,500,000
	上 水 道 長 期 前 受 金	42,176,919	6.8	51,419,081
	上 水 道 出 資 金	79,176,188	12.7	79,176,188
	固 定 資 産 売 却 代	2,200,000	0.4	0
	計	623,553,107	100.0	455,095,269
資本の支出	上 水 道 建 設 改 良 費	1,016,018,717	75.3	815,646,520
	上 水 道 償 還 金	333,713,192	24.7	353,639,734
	計	1,349,731,909	100.0	1,169,286,254
差 引 過 不 足 額		△ 726,178,802	—	△ 714,190,985
同上補填	当年度分消費税資本の収支調整額	91,348,272	12.6	73,249,802
	当年度分損益勘定留保資金	426,771,516	58.8	405,448,498
	建 設 改 良 積 立 金	208,059,014	28.7	235,492,685

(消費税込み)

	令和 5 年度		令和 4 年度	
構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
71.3	308,600,000	86.9	314,500,000	90.7
11.3	37,425,499	10.5	23,140,602	6.7
17.4	9,176,188	2.6	9,176,188	2.6
—	0	—	0	—
100.0	355,201,687	100.0	346,816,790	100.0
69.8	521,235,736	59.0	544,276,393	59.2
30.2	361,479,064	41.0	374,767,595	40.8
100.0	882,714,800	100.0	919,043,988	100.0
—	△ 527,513,113	—	△ 572,227,198	—
10.3	46,550,519	8.8	48,603,743	8.5
56.8	391,862,741	74.3	392,296,308	68.6
33.0	89,099,853	16.9	131,327,147	23.0

水道事業比較貸借対照表

別表 8

区 分	令和 7 年度			令和 6 年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
1 資産	13,875,320,569	100.0	102.7	13,504,749,002	100.0
(1) 固定資産	11,966,699,489	86.2	104.0	11,511,679,752	85.2
有形固定資産	11,942,784,350	86.1	104.0	11,485,914,071	85.1
無形固定資産	23,915,139	0.2	92.8	25,765,681	0.2
(2) 流動資産	1,908,621,080	13.8	95.8	1,993,069,250	14.8
現金預金	1,586,182,707	11.4	96.8	1,639,131,918	12.1
未収金	270,835,058	2.0	88.6	305,709,913	2.3
貸倒引当金（控除項目）	△ 2,988,379	—	97.1	△ 3,077,843	—
貯蔵品	23,685,042	0.2	90.1	26,290,853	0.2
仮払金	1,766,182	0.0	109.6	1,612,009	0.0
保管有価証券	0	—	皆減	100,000	0.0
前払費用	760,470	0.0	76.5	994,400	0.0
前払金	28,380,000	0.2	127.2	22,308,000	0.2
2 負債及び資本	13,875,320,569	100.0	102.7	13,504,749,002	100.0
(1) 負債	7,274,722,843	52.4	103.1	7,053,162,868	52.2
ア 固定負債	5,198,865,881	37.5	103.4	5,028,011,972	37.2
企業債	4,426,196,466	31.9	103.8	4,262,686,178	31.6
退職給付引当金	473,818,240	3.4	103.1	459,574,619	3.4
修繕引当金	298,851,175	2.2	97.7	305,751,175	2.3
イ 流動負債	874,170,966	6.3	106.3	822,356,816	6.1
企業債	336,489,712	2.4	100.8	333,713,192	2.5
賞与引当金	34,554,874	0.2	102.5	33,717,320	0.2
未払金	447,164,934	3.2	111.6	400,802,991	3.0
その他の流動負債	55,961,446	0.4	103.4	54,123,313	0.4
ウ 繰延収益	1,201,685,996	8.7	99.9	1,202,794,080	8.9
長期前受金	3,043,158,682	21.9	101.0	3,014,393,499	22.3
収益化累計額（控除項目）	△ 1,841,472,686	—	101.6	△ 1,811,599,419	—
(2) 資本	6,600,597,726	47.6	102.3	6,451,586,134	47.8
ア 資本金	5,348,500,994	38.5	106.3	5,033,832,121	37.3
イ 剰余金	1,252,096,732	9.0	88.3	1,417,754,013	10.5
資本剰余金	469,452,349	3.4	100.0	469,452,349	3.5
利益剰余金	782,644,383	5.6	82.5	948,301,664	7.0

前年度比 (%)	令和 5 年度			令和 4 年度		前年度比較増減 (R7⇔R6) (円)
	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	
102. 1	13, 225, 616, 239	100. 0	99. 6	13, 278, 871, 750	100. 0	370, 571, 567
102. 5	11, 225, 437, 067	84. 9	100. 2	11, 202, 861, 791	84. 4	455, 019, 737
102. 6	11, 197, 820, 844	84. 7	100. 2	11, 173, 395, 026	84. 1	456, 870, 279
93. 3	27, 616, 223	0. 2	93. 7	29, 466, 765	0. 2	△ 1, 850, 542
99. 6	2, 000, 179, 172	15. 1	96. 3	2, 076, 009, 959	15. 6	△ 84, 448, 170
93. 4	1, 754, 252, 112	13. 3	97. 3	1, 802, 554, 442	13. 6	△ 52, 949, 211
150. 2	203, 550, 509	1. 5	111. 0	183, 313, 807	1. 4	△ 34, 874, 855
91. 0	△ 3, 381, 866	—	84. 6	△ 3, 998, 522	—	89, 464
104. 7	25, 118, 986	0. 2	111. 2	22, 595, 359	0. 2	△ 2, 605, 811
104. 0	1, 549, 321	0. 0	106. 5	1, 454, 493	0. 0	154, 173
100. 0	100, 000	0. 0	100. 0	100, 000	0. 0	△ 100, 000
196. 3	506, 590	0. 0	103. 8	488, 100	0. 0	△ 233, 930
120. 7	18, 483, 520	0. 1	26. 6	69, 502, 280	0. 5	6, 072, 000
102. 1	13, 225, 616, 239	100. 0	99. 6	13, 278, 871, 750	100. 0	370, 571, 567
101. 2	6, 970, 687, 215	52. 7	98. 0	7, 116, 195, 740	53. 6	221, 559, 975
98. 7	5, 093, 999, 558	38. 5	99. 8	5, 103, 102, 422	38. 4	170, 853, 909
99. 8	4, 271, 899, 370	32. 3	98. 9	4, 318, 439, 104	32. 5	163, 510, 288
89. 0	516, 349, 013	3. 9	107. 8	478, 912, 143	3. 6	14, 243, 621
100. 0	305, 751, 175	2. 3	100. 0	305, 751, 175	2. 3	△ 6, 900, 000
121. 7	675, 778, 990	5. 1	85. 3	791, 886, 577	6. 0	51, 814, 150
94. 4	353, 639, 734	2. 7	98. 2	359, 979, 064	2. 7	2, 776, 520
93. 2	36, 176, 303	0. 3	112. 6	32, 123, 892	0. 2	837, 554
180. 5	221, 992, 851	1. 7	65. 4	339, 327, 053	2. 6	46, 361, 943
84. 6	63, 970, 102	0. 5	105. 8	60, 456, 568	0. 5	1, 838, 133
100. 2	1, 200, 908, 667	9. 1	98. 3	1, 221, 206, 741	9. 2	△ 1, 108, 084
101. 6	2, 967, 381, 537	22. 4	101. 2	2, 932, 558, 733	22. 1	28, 765, 183
102. 6	△ 1, 766, 472, 870	—	103. 2	△ 1, 711, 351, 992	—	△ 29, 873, 267
103. 1	6, 254, 929, 024	47. 3	101. 5	6, 162, 676, 010	46. 4	149, 011, 592
103. 5	4, 865, 556, 080	36. 8	103. 0	4, 725, 052, 745	35. 6	314, 668, 873
102. 0	1, 389, 372, 944	10. 5	96. 6	1, 437, 623, 265	10. 8	△ 165, 657, 281
100. 0	469, 452, 349	3. 5	100. 0	469, 452, 349	3. 5	0
103. 1	919, 920, 595	7. 0	95. 0	968, 170, 916	7. 3	△ 165, 657, 281

財 務 分 析 表

別表 9

区 分		算 式	単位	令和 7 年度	令和 6 年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	86.2	85.2
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	37.5	37.2
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	56.2	56.7
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	92.0	90.8
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	218.3	242.4
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	212.1	236.1
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	181.4	199.3
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	回	0.12	0.12
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	回	4.97	5.56
	当年度減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	3.9	4.0
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	%	0.5	0.9
	営業利益対営業収益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	3.5	6.4
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	104.9	108.6
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	103.7	106.9

注 1 上の表において、算出に用いた用語は次のとおりである。

総 資 産＝固定資産＋流動資産

総 資 本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

期末償却資産＝(有形固定資産＋無形固定資産)－(土地＋建設仮勘定)

令和 5 年度	令和 4 年度	説 明
84.9	84.4	総資産に対する固定資産の割合をみるもので、この比率が高い場合は運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。
38.5	38.4	総資本に対する固定負債の割合をみるもので、この比率が高い場合は資金運営の安定性をあらわす反面、経費の増大をきたし、低い場合でも、自己資金が多いのであればよいが、流動負債が多いのであれば良好とはいえない。
56.4	55.6	総資本に対する自己資金の割合をみるもので、公営事業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。
89.4	89.7	長期資本に対する固定資産の割合をみるもので、長期資本の諸施設投資状況を示し、100%以下がよい。
296.0	262.2	流動負債に対する流動資産の割合をみるもので、企業の健全性を示し、高率ほどよい。
289.2	250.3	流動負債に対する現金預金及び未収金の割合をみるもので、支払能力を示し、高率ほどよい。
259.6	227.6	流動負債に対する現金預金の割合をみるもので、支払能力及び手持現金の適正を示し、高率ほどよい。
0.12	0.12	固定資産に対する営業収益を対比するもので、投資施設の収益力を示し、大きい数値ほどよい。
6.71	7.48	未収金に対する営業収益を対比するもので、未収金の回転速度を示し、大きい数値ほどよい。
4.1	4.0	償却資産に対する減価償却費の割合をみるもので、比率の大小には一長一短がある。
0.6	1.0	総資本に対する純利益の割合をみるもので、投入した資本の経営成果を示し、高率ほどよい。
5.0	8.3	営業収益に対する営業利益の割合をみるもので、営業外費用を除いた直接的な営業収益状況を示し、高率ほどよい。
106.5	110.1	総費用に対する総収益の割合をみるもので、100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。
105.3	109.1	営業費用に対する営業収益の割合をみるもので、この比率が100%以下であれば収益以上の経費を要したことを示し、高率ほどよい。

注2 収益を算定基礎に用いた項目については、公営事業の特殊性から極端な高率は好ましいとは言えない場合もある。

注3 上の表において、令和7年度決算審査（令和6年度決算）から総務省の経営指標に基づいて算出している。過去の数値についても修正を加えている。

工業用水道事業会計

1 予算、決算について

(1) 収益的収入及び支出

事業収益の当初予算額は 2 億 8,616 万 3 千円であったが、6,008 万 9 千円補正増額され、最終予算額は 3 億 4,625 万 2 千円となっている。これに対して決算額は 3 億 4,462 万 3 千円で、予算額の 99.5%が収入されている。

事業費用の当初予算額は 2 億 5,998 万 5 千円であったが、8,232 万 4 千円補正増額され、最終予算額は 3 億 4,230 万 9 千円となっている。これに対して決算額は 3 億 2,181 万 3 千円で、予算額の 94.0%が執行され、不用額 2,049 万 6 千円が生じている。

収益的収支の予算、決算の比較は次表のとおりである。

収益的収支予算決算比較表

(消費税込み)

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に対し 増減・不用額 (円)	執 行 率		備 考
				本年度 (%)	前年度 (%)	
事業収益	346,252,000	344,623,484	△ 1,628,516	99.5	100.0	
営業収益	336,606,000	334,957,762	△ 1,648,238	99.5	100.0	うち仮受消費税及び地方消費税 20,975,053 円
営業外収益	9,646,000	9,665,722	19,722	100.2	100.5	うち仮受消費税及び地方消費税 17,044 円
事業費用	342,309,000	321,812,569	20,496,431	94.0	93.7	
営業費用	328,747,000	311,308,464	17,438,536	94.7	94.6	うち仮払消費税及び地方消費税 11,042,989 円
営業外費用	10,562,000	10,504,105	57,895	99.5	98.6	
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	0.0	

(2) 資本的収入及び支出（資料編別表 1 1 参照）

資本的収支とは、工業用水道事業の施設の改良などに必要な経費である。

資本的収入の当初予算額は 0 円で、決算額も同様に 0 円となっている。

資本的支出の当初予算額は 1,941 万 6 千円で補正はなく、最終予算額も同額となっている。これに対して決算額は 1,706 万 8 千円で、予算額の 87.9%が執行されている。

なお、資本的収支の不足額 1,706 万 8 千円については、当年度分消費税資本的収支調整額 21 万 2 千円、過年度分損益勘定留保資金 112 万 4 千円、当年度分損益勘定留保資金 99 万 5 千円、減債積立金 1,473 万 8 千円で補てんされている。資本的収支の予算決算の比較は、次表のとおりである。

資本的収支予算決算比較表

(消費税込み)							
区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	翌年度繰越額 継続繰越額 通次繰越額 (円)	予算額に対し 増減・不用額 (円)	執 行 率		備 考
					本年度 (%)	前年度 (%)	
資本的収入	0	0	—	0	—	—	
資本的支出	19,416,000	17,068,366	0	2,347,634	87.9	87.8	
建設改良費	4,677,000	2,330,172	0	2,346,828	49.8	0.0	うち仮払消費税及び地方消費税 211,833 円
償 還 金	14,739,000	14,738,194	0	806	100.0	100.0	

(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費の予算額は 5,760 万 9 千円であったが、104 万 4 千円補正増額され、5,865 万 3 千円となった。また、交際費の予算額は 11 万円と定められている。決算額はそれぞれ 5,810 万 2 千円と 2 万 1 千円であり、いずれも定められた範囲内での支出となっている。

2 経営状態

(1) 業務実績

ア 工業用水道事業の業務量は次表のとおりで、令和 7 年 5 月末をもって西部石油株式会社との契約が解除されたことに伴い、給水量は前年度と比べ 178 万 2 千³ (27.3%) 減少している。

業務実績の推移表

区 分	令和 7 年度			令和 6 年度			令和 5 年度			令和 4 年度	
	契約水量	給水量	給水量 前年度比	契約水量	給水量	給水量 前年度比	契約水量	給水量	給水量 前年度比	契約水量	給水量
	(千 ³)	(千 ³)	(%)	(千 ³)	(千 ³)	(%)	(千 ³)	(千 ³)	(%)	(千 ³)	(千 ³)
日 産 化 学	2,373	1,907	87.5	2,373	2,179	108.1	2,379	2,016	98.7	2,373	2,042
田辺ファーマ ファクトリー	4,380	2,560	97.4	4,380	2,628	87.5	4,392	3,002	98.6	4,380	3,045
西 部 石 油	293	289	16.7	1,752	1,730	107.8	1,757	1,605	101.9	1,752	1,575
合 計	7,045	4,756	72.7	8,505	6,538	98.7	8,528	6,622	99.4	8,505	6,661

イ 年度末現在における職員数は次表のとおりである。

工業用水道事業職員数の推移表

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
現 員		6 人	6 人	6 人	6 人
内 訳	事 務 職 員	0 人	0 人	0 人	1 人
	技 術 職 員	6 人	6 人	6 人	5 人

(2) 損益(資料編別表 10 参照)

ア 収益

収益を収入項目別に表示したものは次表のとおりで、事業収益は 3 億 2,363 万 2 千円で、前年度と比べ 6,293 万 8 千円 (24.1%) 増収となった。

事業収入の推移表

(税抜)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度
	金 額 (千円)	前年度比 (%)	金 額 (千円)	前年度比 (%)	金 額 (千円)	前年度比 (%)	金 額 (千円)
営業収益	313,983	122.9	255,484	99.7	256,153	100.2	255,604
給 水 収 益	209,751	82.2	255,088	99.7	255,787	100.3	255,088
その他営業収益	104,232	26,321.2	396	108.2	366	70.9	516
営業外収益	9,649	185.2	5,210	139.5	3,736	102.4	3,647
受 取 利 息	6,060	374.1	1,620	9,193.8	18	110.7	16
長期前受金戻入	3,382	99.6	3,395	100.0	3,395	99.7	3,406
雑 収 益	207	105.9	195	60.4	323	143.4	225
合 計	323,632	124.1	260,694	100.3	259,888	100.2	259,251

(ア) 営業収益

営業収益は 3 億 1,398 万 3 千円で、前年度と比べ 5,849 万 9 千円 (22.9%) 増収となった。これは、西部石油株式会社との契約が 5 月末をもって契約解除されたことに伴い、給水収益においては、4,533 万 7 千円減収、その他営業収益においては、基本使用水量減量に係る負担金 1 億 347 万 2 千円を収入したことによるものである。

(イ) 営業外収益

営業外収益は 964 万 9 千円で、前年度と比べ 443 万 9 千円（85.2%）増収となった。

イ 費用

費用を支出項目別に表示したものは次表のとおりで、事業費用は 3 億 103 万 2 千円で、前年度と比べ 8,908 万 4 千円（42.0%）増加した。

事業費用の推移表

(税抜)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度
	金 額 (千円)	前年度比 (%)	金 額 (千円)	前年度比 (%)	金 額 (千円)	前年度比 (%)	金 額 (千円)
営業費用	300,265	142.4	210,898	106.3	198,399	92.9	213,627
職員給与費	39,628	103.3	38,347	101.2	37,908	96.6	39,260
賞与引当金繰入額	4,768	105.2	4,530	104.0	4,355	99.9	4,359
退職給付費	5,491	103.0	5,330	163.3	3,264	60.0	5,441
法定福利費	8,172	106.0	7,707	100.4	7,679	93.2	8,243
人件費計	58,058	103.8	55,913	105.1	53,206	92.8	57,303
動力費	34,384	79.1	43,468	101.3	42,901	98.4	43,583
受水費	42,638	82.2	51,902	100.0	51,877	99.0	52,405
修繕費	10,681	134.2	7,962	2,635.5	302	5.3	5,677
負担金	119,517	723.2	16,526	107.6	15,357	76.0	20,220
委託料	4,595	123.3	3,726	122.1	3,052	78.2	3,904
その他経費	3,393	79.4	4,273	102.8	4,158	136.9	3,037
減価償却費	26,993	99.5	27,130	98.5	27,546	101.4	27,169
資産減耗費	6	皆増	0	—	0	皆減	330
営業外費用	767	73.0	1,050	79.6	1,320	78.4	1,684
支払利息	764	73.2	1,043	79.2	1,318	78.5	1,679
雑支出	3	42.4	7	289.4	2	48.8	5
合 計	301,032	142.0	211,949	106.1	199,719	92.8	215,311

(ア) 営業費用

人件費は 5,805 万 8 千円となり、前年度と比べ 214 万 5 千円（3.8%）増加した。

修繕費は 1,068 万 1 千円で前年度と比べ 272 万円（34.2%）増加している。これは、高天原浄水場内の漏水防止対策に 653 万 5 千円支出したことによる。負担金は 1 億 1,951 万 7 千円で前年度と比べ 1 億 299 万 1 千円（623.2%）増加した。これは、受水契約水量の減量に係る負担金 1 億 347 万 2 千円を支出したことによる。

(イ) 営業外費用

営業外費用は76万7千円で、前年度と比べ28万3千円(27.0%)減少した。主なものは企業債支払利息である。

ウ 損益

以上のとおり、営業収益と営業費用の対比では1,371万7千円の営業利益となった。これに営業外損益を加えた2,259万9千円が当年度の純利益となり、前年度純利益と比べ2,614万6千円(53.6%)減少した。

なお、この純利益2,259万9千円と資本的収支不足額の補てん処理に使用した積立金の取崩し額1,473万8千円(その他未処分利益剰余金変動額)とを合わせた3,733万7千円が当年度未処分利益剰余金となり、現金性のある3,733万7千円全額を利益積立金に積み立てることとしている。

3 財政状態(資料編別表12参照)

(1) 資産

当年度末現在における資産総額は18億7,265万2千円で、前年度と比べ1,452万3千円(0.8%)減少した。

ア 固定資産

有形固定資産は6億7,294万1千円で、総資産額の35.9%を占めており、前年度と比べ2,488万円(3.6%)減少した。

無形固定資産は電話加入権で、2万2千円である。

イ 流動資産

現金預金は11億7,039万3千円で、キャッシュ・フロー計算書の資金期末残高と一致しており、前年度と比べ558万8千円(0.5%)増加した。

未収金は2,928万2千円で、前年度と比べ477万4千円(19.5%)増加した。未収金の主なものは3月調定分の水道料金1,874万6千円である。

(2) 負債

当年度末現在における負債総額は3億1,498万3千円で、負債及び資本の総額に占める割合は16.8%であり、前年度と比べ3,712万2千円(10.5%)減少した。

ア 固定負債

固定負債は 1 億 9,200 万円で、前年度と比べ 636 万 7 千円（3.2%）減少した。

そのうち企業債は 2,145 万 6 千円で、前年度と比べ 827 万 4 千円（27.8%）減少している。

また、引当金は 1 億 7,054 万 4 千円で、内訳は退職給付引当金 5,705 万 6 千円及び修繕引当金 1 億 1,348 万 8 千円となっている。

イ 流動負債

流動負債は 4,558 万 8 千円で、前年度と比べ 2,737 万 3 千円（37.5%）減少した。

そのうち企業債は、827 万 4 千円で、前年度と比べ 646 万 4 千円（43.9%）減少した。

また、未払金は、共同事業者負担金、退職手当及び厚東川工業用水道使用料（2・3月分）などで 3,254 万 6 千円となり、前年度と比べ 2,079 万 7 千円（39.0%）減少した。

賞与引当金は、令和 8 年 6 月期末勤勉手当に関連するもので 476 万 8 千円を計上し、前年度と比べ 23 万 8 千円（5.2%）増加した。

ウ 繰延収益

長期前受金として 3 億 1,432 万 4 千円を計上している。また、減価償却にあわせて毎年補助金等に相当する部分を収益化し、その累計額（控除項目）は 2 億 3,692 万 8 千円となったため、控除後の繰延収益は 7,739 万 6 千円となっている。

(3) 資本

当年度末現在における資本総額は 15 億 5,766 万 9 千円で、負債及び資本の総額に占める割合は 83.2%であり、前年度と比べ 2,259 万 9 千円（1.5%）増加した。

ア 資本金

資本金は前年度と同額の 4 億 9,798 万 7 千円である。

イ 剰余金

資本剰余金は、9,047 万 2 千円で前年度と同額である。

また、利益剰余金は 9 億 6,920 万 9 千円で、前年度と比べ 2,259 万 9 千円（2.4%）増加した。

4 財務分析（資料編別表 1 3 参照）

(1) 構成比率

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を示す。

◆固定資産構成比率（％）

固定資産構成比率が高い場合は、固定費の増大をきたし運転資金を圧迫するので、低率ほどよいとされている。当年度は 35.9％で、前年度と比べ 1.1^{ポイント}低下した。

◆固定負債構成比率（％）

総資本中に占める固定負債の割合をみる固定負債構成比率は、当年度は 10.3％で、前年度と比べ 0.2^{ポイント}低下した。

◆自己資本構成比率（％）

経営の安全性を示す自己資本構成比率は高率ほどよい。当年度は 87.3％で前年度と比べ 1.7^{ポイント}上昇した。

(2) 財務比率

財務比率は、期末における資産、負債又は資本との相互関係を分析し、企業の健全性と財務流動性を表す。

◆固定資産対長期資本比率（％）

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本及び固定負債の範囲内で行われるべきものであることから、100％以下が望ましいとされている。当年度は 36.8％で、前年度と比べ 1.7^{ポイント}低下した。

◆流動比率（％）

短期債務に対する支払能力を示す流動比率の理想は 200％以上とされている。当年度は、2,631.6％で、前年度より 1,001.5^{ポイント}上昇し、理想値を大きく上回っている。

◆当座比率（％）

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比した当座比率の理想は、100％以上とされている。当年度は 2,631.6％で、前年度より 1,001.5^{ポイント}上昇し、理想値を大きく上回っている。

◆現金比率（％）

流動負債に対する現金預金の割合を示す現金比率は、支払能力及び手持現金の適正を示すもので、高率ほどよく、当年度は 2,567.3%となった。

(3) 回転率

回転率は、投下された資本がどのように経営効果を表しているか、また財政運営が効率的に行われているかを示すもので、概ね各比率が高いほど資本が効果的に運用されていることを表す。

◆固定資産回転率（回）

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の収益があったかを示し、これが高い場合は施設が有効に稼働していることを示すが、当年度は 0.46 回で前年度と比べ 0.10 回上昇した。

◆未収金回転率（回）

未収金回転率は、未収金に対する営業収益を対比するもので、未収金の回転速度を示し、大きい数値ほどよい。当年度は 11.65 回で、前年度と比べ 1.24 回上昇した。

◆当年度減価償却率（％）

当年度減価償却率は 4.3%で、前年度と比べ 0.2^{ポイント}上昇した。

(4) 収益率

収益率は、企業の収益と費用を対比して、企業の収益力、経営効率を表す。

◆総資本利益率（％）

総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、高率ほどよい。当年度は 1.2%となり、前年度と比べ 1.4^{ポイント}低下した。

◆営業利益対営業収益率（％）

営業利益対営業収益率は、営業収益 100 円に対する営業利益の割合を示すもので、当年度は 4.1%となり、前年度と比べ 13.2^{ポイント}低下した。

◆総収支比率（％）

総収支比率は、100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。当年度は 107.5%で、前年度と比べ 15.5^{ポイント}低下した。

◆営業収支比率（％）

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどのように賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率がよいことを表し、100％未満であることは営業損失が生じていることを意味する。当年度は 104.3％となり、前年度と比べ 16.7^{ポイント}低下した。

5 資金運用の状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和7年度(決算額)	令和6年度(決算額)	比較増減
-----	------------	------------	------

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	22,599,265	48,745,087	△ 26,145,822
減価償却費	26,992,970	27,129,887	△ 136,917
長期前受金戻入額	△ 3,382,400	△ 3,395,191	12,791
受取利息及び受取配当金	△ 6,059,923	△ 1,619,769	△ 4,440,154
支払利息	763,922	1,043,458	△ 279,536
有形固定資産除却費	5,849	0	5,849
未収金の増減額 (△は増加)	△ 4,774,088	2,718	△ 4,776,806
未払金の増減額	△ 20,796,543	17,464,845	△ 38,261,388
引当金の増減額	2,144,809	△ 6,494,190	8,638,999
その他流動資産の増減額 (△は増加)	4,500	△ 4,900	9,400
その他流動負債の増減額	△ 350,000	0	△ 350,000
小 計	17,148,361	82,871,945	△ 65,723,584
受取利息及び受取配当金	6,059,923	1,619,769	4,440,154
支払利息	△ 763,922	△ 1,043,458	279,536
業務活動によるキャッシュ・フロー	22,444,362	83,448,256	△ 61,003,894

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,118,339	0	△ 2,118,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,118,339	0	△ 2,118,339

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の償還による支出	△ 14,738,194	△ 14,458,658	△ 279,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,738,194	△ 14,458,658	△ 279,536

4 資金増加額 (又は減少額)	5,587,829	68,989,598	△ 63,401,769
5 資金期首残高	1,164,804,808	1,095,815,210	68,989,598
6 資金期末残高	1,170,392,637	1,164,804,808	5,587,829

企業債の返済能力

(単位：円・年)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
企業債残高	29,730,152	44,468,346	58,927,004	73,111,558
業務活動によるキャッシュ・フロー	22,444,362	83,448,256	79,673,350	90,293,094
債務返済能力	1.3	0.5	0.7	0.8

(注) 債務返済能力 = 企業債残高 ÷ 業務活動によるキャッシュ・フロー

※キャッシュ・フローにより企業債(有利子負債)の返済能力をみると、本業である業務活動から獲得する資金の1.3年分ということになる。

むすび

令和7年度における工業用水道事業の業務状況は、5月末をもって西部石油株式会社との契約が解除されたことにより、総供給水量は475万6千 m^3 となり、前年度と比べ178万2千 m^3 減少し、給水収益は2億975万1千円となり前年度と比べ4,533万7千円（17.8%）減少した。

経営状況については、経常収支比率は107.51%で前年度と比べ15.49%低下し、当年度純利益は2,259万9千円となり、前年度と比べ2,614万6千円（53.6%）減少している。

令和7年度において、契約事業者減少を反映させた工業用水道事業経営戦略に改定しており、水道事業と同様、施設・設備等の老朽化が進んでいることから、経営戦略では、アセットマネジメントの結果に基づいた施設更新計画を策定することとしている。

今後も企業の経営環境に注視し、需要と動向等を見据えながら、計画的な施設や設備等の維持管理及び更新に努め、経営基盤の安定と強化に取り組まれない。

工業用水道事業資料編

工業用水道事業比較損益計算書

別表10

区 分	令和7年度			令和6年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
1 営 業 収 益	313,982,709	97.0	122.9	255,483,915	98.0
給 水 収 益	209,750,571	64.8	82.2	255,087,915	97.8
そ の 他 営 業 収 益	104,232,138	32.2	26,321.2	396,000	0.2
2 営 業 費 用	300,265,475	99.7	142.4	210,898,456	99.5
原 水 及 び 配 水 費	243,377,372	80.8	161.0	151,194,359	71.3
総 係 費	29,889,284	9.9	91.8	32,574,210	15.4
減 価 償 却 費	26,992,970	9.0	99.5	27,129,887	12.8
資 産 減 耗 費	5,849	0.0	皆増	0	—
営 業 利 益	13,717,234	—	30.8	44,585,459	—
3 営 業 外 収 益	9,648,861	3.0	185.2	5,209,938	2.0
受 取 利 息	6,059,923	1.9	374.1	1,619,769	0.6
長 期 前 受 金 戻 入	3,382,400	1.0	99.6	3,395,191	1.3
雑 収 益	206,538	0.1	105.9	194,978	0.1
4 営 業 外 費 用	766,830	0.3	73.0	1,050,310	0.5
支 払 利 息	763,922	0.3	73.2	1,043,458	0.5
雑 支 出	2,908	0.0	42.4	6,852	0.0
経 常 利 益	22,599,265	—	46.4	48,745,087	—
当 年 度 純 利 益	22,599,265	—	46.4	48,745,087	—
前年度繰越利益剰余金	0	—	—	0	—
その他未処分利益剰余金 変 動 額	14,738,194	—	101.9	14,458,658	—
当年度未処分利益剰余金	37,337,459	—	59.1	63,203,745	—
総 収 益	323,631,570	100.0	124.1	260,693,853	100.0
総 費 用	301,032,305	100.0	142.0	211,948,766	100.0

	令和5年度			令和4年度		前年度比較増減 (R7⇔R6) (円)
前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	
99.7	256,152,786	98.6	100.2	255,603,915	98.6	58,498,794
99.7	255,786,786	98.4	100.3	255,087,915	98.4	△ 45,337,344
108.2	366,000	0.1	70.9	516,000	0.2	103,836,138
106.3	198,399,234	99.3	92.9	213,627,067	99.2	89,367,019
104.5	144,702,535	72.5	91.0	158,961,322	73.8	92,183,013
124.6	26,151,143	13.1	96.3	27,167,013	12.6	△ 2,684,926
98.5	27,545,556	13.8	101.4	27,168,987	12.6	△ 136,917
—	0	—	皆減	329,745	0.2	5,849
77.2	57,753,552	—	137.6	41,976,848	—	△ 30,868,225
139.5	3,735,644	1.4	102.4	3,646,588	1.4	4,438,923
9,193.8	17,618	0.0	110.7	15,912	0.0	4,440,154
100.0	3,395,191	1.3	99.7	3,405,559	1.3	△ 12,791
60.4	322,835	0.1	143.4	225,117	0.1	11,560
79.6	1,319,930	0.7	78.4	1,683,549	0.8	△ 283,480
79.2	1,317,562	0.7	78.5	1,678,699	0.8	△ 279,536
289.4	2,368	0.0	48.8	4,850	0.0	△ 3,944
81.0	60,169,266	—	136.9	43,939,887	—	△ 26,145,822
81.0	60,169,266	—	136.9	43,939,887	—	△ 26,145,822
—	0	—	—	0	—	0
101.9	14,184,554	—	72.7	19,503,207	—	279,536
85.0	74,353,820	—	117.2	63,443,094	—	△ 25,866,286
100.3	259,888,430	100.0	100.2	259,250,503	100.0	62,937,717
106.1	199,719,164	100.0	92.8	215,310,616	100.0	89,083,539

工業用水道事業資本の収支年度構成比較表

別表 1 1

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度
		金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)
資 本 の 収 入		0	—	0
資 本 の 支 出		17,068,366	100.0	14,458,658
	建 設 改 良 費	2,330,172	13.7	0
	償 還 金	14,738,194	86.3	14,458,658
差 引 過 不 足 額		△ 17,068,366	—	△ 14,458,658
同 上 補 填	当年度分消費税資本の収支調整額	211,833	1.2	0
	過年度分損益勘定留保資金	1,123,655	6.6	0
	当年度分損益勘定留保資金	994,684	5.8	0
	減 債 積 立 金	14,738,194	86.3	14,458,658

(消費税込み)

	令和 5 年度		令和 4 年度	
構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
—	0	—	0	—
100.0	17,902,554	100.0	25,806,207	100.0
—	3,718,000	20.8	6,303,000	24.4
100.0	14,184,554	79.2	19,503,207	75.6
—	△ 17,902,554	—	△ 25,806,207	—
—	338,000	1.9	573,000	2.2
—	0	—	0	—
—	3,380,000	18.9	5,730,000	22.2
100.0	14,184,554	79.2	19,503,207	75.6

工業用水道事業比較貸借対照表

別表 1 2

区 分	令和 7 年度			令和 6 年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
1 資 産	1, 872, 651, 670	100. 0	99. 2	1, 887, 174, 733	100. 0
(1) 固定資産	672, 963, 131	35. 9	96. 4	697, 843, 611	37. 0
有形固定資産	672, 940, 825	35. 9	96. 4	697, 821, 305	37. 0
無形固定資産	22, 306	0. 0	100. 0	22, 306	0. 0
(2) 流動資産	1, 199, 688, 539	64. 1	100. 9	1, 189, 331, 122	63. 0
現金預金	1, 170, 392, 637	62. 5	100. 5	1, 164, 804, 808	61. 7
未収金	29, 282, 472	1. 6	119. 5	24, 508, 384	1. 3
仮払金	0	—	皆減	4, 500	0. 0
前払費用	13, 430	0. 0	100. 0	13, 430	0. 0
2 負債及び資本	1, 872, 651, 670	100. 0	99. 2	1, 887, 174, 733	100. 0
(1) 負 債	314, 983, 083	16. 8	89. 5	352, 105, 411	18. 7
ア 固定負債	191, 999, 693	10. 3	96. 8	198, 366, 891	10. 5
企業債	21, 455, 915	1. 1	72. 2	29, 730, 152	1. 6
引当金	170, 543, 778	9. 1	101. 1	168, 636, 739	8. 9
イ 流動負債	45, 587, 853	2. 4	62. 5	72, 960, 583	3. 9
企業債	8, 274, 237	0. 4	56. 1	14, 738, 194	0. 8
未払金	32, 546, 035	1. 7	61. 0	53, 342, 578	2. 8
賞与引当金	4, 767, 581	0. 3	105. 2	4, 529, 811	0. 2
その他流動負債	0	—	皆減	350, 000	0. 0
ウ 繰延収益	77, 395, 537	4. 1	95. 8	80, 777, 937	4. 3
長期前受金	314, 323, 744	16. 8	100. 0	314, 323, 744	16. 7
収益化累計額 (控除項目)	△ 236, 928, 207	—	101. 4	△ 233, 545, 807	—
(2) 資 本	1, 557, 668, 587	83. 2	101. 5	1, 535, 069, 322	81. 3
ア 資本金	497, 987, 144	26. 6	100. 0	497, 987, 144	26. 4
イ 剰余金	1, 059, 681, 443	56. 6	102. 2	1, 037, 082, 178	55. 0
資本剰余金	90, 472, 033	4. 8	100. 0	90, 472, 033	4. 8
利益剰余金	969, 209, 410	51. 8	102. 4	946, 610, 145	50. 2

令和5年度			令和4年度		前年度比較増減 (R7⇔R6) (円)
金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	
1,845,312,840	100.0	102.1	1,806,723,085	100.0	△ 14,523,063
724,973,498	39.3	96.8	749,139,054	41.5	△ 24,880,480
724,951,192	39.3	96.8	749,116,748	41.5	△ 24,880,480
22,306	0.0	100.0	22,306	0.0	0
1,120,339,342	60.7	105.9	1,057,584,031	58.5	10,357,417
1,095,815,210	59.4	106.0	1,033,706,414	57.2	5,587,829
24,511,102	1.3	102.7	23,864,587	1.3	4,774,088
0	—	—	0	—	△ 4,500
13,030	0.0	100.0	13,030	0.0	0
1,845,312,840	100.0	102.1	1,806,723,085	100.0	△ 14,523,063
358,988,605	19.5	94.3	380,568,116	21.1	△ 37,122,328
219,774,338	11.9	95.2	230,969,147	12.8	△ 6,367,198
44,468,346	2.4	75.5	58,927,004	3.3	△ 8,274,237
175,305,992	9.5	101.9	172,042,143	9.5	1,907,039
55,041,139	3.0	88.7	62,030,650	3.4	△ 27,372,730
14,458,658	0.8	101.9	14,184,554	0.8	△ 6,463,957
35,877,733	1.9	83.2	43,137,145	2.4	△ 20,796,543
4,354,748	0.2	99.9	4,358,951	0.2	237,770
350,000	0.0	100.0	350,000	0.0	△ 350,000
84,173,128	4.6	96.1	87,568,319	4.8	△ 3,382,400
314,323,744	17.0	100.0	314,323,744	17.4	0
△ 230,150,616	—	101.5	△ 226,755,425	—	△ 3,382,400
1,486,324,235	80.5	104.2	1,426,154,969	78.9	22,599,265
497,987,144	27.0	100.2	496,847,110	27.5	0
988,337,091	53.6	106.4	929,307,859	51.4	22,599,265
90,472,033	4.9	100.0	90,472,033	5.0	0
897,865,058	48.7	107.0	838,835,826	46.4	22,599,265

財 務 分 析 表

別表 1 3

区 分		算 式	単位	令和 7 年度	令和 6 年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	35.9	37.0
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	10.3	10.5
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	87.3	85.6
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	36.8	38.5
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	2,631.6	1,630.1
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	2,631.6	1,630.1
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	2,567.3	1,596.5
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	回	0.46	0.36
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	回	11.65	10.41
	当年度減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	4.3	4.1
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	%	1.2	2.6
	営業利益対営業収益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	4.1	17.3
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	107.5	123.0
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	104.3	121.0

注 1 上の表において、算出に用いた用語は次のとおりである。

総 資 産＝固定資産＋流動資産

総 資 本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

期末償却資産＝(有形固定資産＋無形固定資産)－(土地＋建設仮勘定)

令和 5 年度	令和 4 年度	説 明
39.3	41.5	総資産に対する固定資産の割合をみるもので、この比率が高い場合は運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。
11.9	12.8	総資本に対する固定負債の割合をみるもので、この比率が高い場合は資金運営の安定性をあらかず反面、経費の増大をきたし、低い場合でも、自己資金が多いのであればよいが、流動負債が多いのであれば良好とはいえない。
85.1	83.8	総資本に対する自己資金の割合をみるもので、公営事業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。
40.5	42.9	長期資本に対する固定資産の割合をみるもので、長期資本の諸施設投資状況を示し、100%以下がよい。
2,035.5	1,704.9	流動負債に対する流動資産の割合をみるもので、企業の健全性を示し、高率ほどよい。
2,035.4	1,704.9	流動負債に対する現金預金及び未収金の割合をみるもので、支払能力を示し、高率ほどよい。
1,990.9	1,666.4	流動負債に対する現金預金の割合をみるもので、支払能力及び手持現金の適正を示し、高率ほどよい。
0.35	0.34	固定資産に対する営業収益を対比するもので、投資施設の収益力を示し、大きい数値ほどよい。
10.58	10.69	未収金に対する営業収益を対比するもので、未収金の回転速度を示し、大きい数値ほどよい。
4.0	3.8	償却資産に対する減価償却費の割合をみるもので、比率の大小には一長一短がある。
3.3	2.5	総資本に対する純利益の割合をみるもので、投入した資本の経営成果を示し、高率ほどよい。
22.4	16.3	営業収益に対する営業利益の割合をみるもので、営業外費用を除いた直接的な営業収益状況を示し、高率ほどよい。
130.1	120.4	総費用に対する総収益の割合をみるもので、100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。
128.9	119.4	営業費用に対する営業収益の割合をみるもので、この比率が100%以下であれば収益以上の経費を要したことを示し、高率ほどよい。

注2 収益を算定基礎に用いた項目については、公営事業の特殊性から極端な高率は好ましいとは言えない場合もある。

注3 上の表において、令和7年度決算審査（令和6年度決算）から総務省の経営指標に基づいて算出している。過去の数値についても修正を加えている。

下 水 道 事 業 会 計

1 予算、決算について

(1) 収益的収入及び支出

事業収益の当初予算額は 19 億 8,361 万円であったが、139 万 1 千円補正増額され、最終予算額は 19 億 8,500 万 1 千円となっている。これに対して決算額は 19 億 4,317 万 6 千円で、予算額の 97.9%が収入されている。

事業費用の当初予算額は 19 億 3,430 万 2 千円であったが、139 万 1 千円補正増額され、最終予算額は 19 億 3,569 万 3 千円となっている。これに対して決算額は 19 億 776 万 7 千円で、予算額の 98.6%を執行し、不用額 2,792 万 6 千円が生じている。

収益的収支の予算、決算の比較は次表のとおりである。

収益的収支予算決算比較表

(消費税込み)

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に対し 増減・不用額 (円)	執 行 率		備 考
				本年度 (%)	前年度 (%)	
下水道事業収益	1,985,001,000	1,943,175,792	△ 41,825,208	97.9	96.6	うち仮受消費税及び地方消費税 61,418,807 円
営 業 収 益	792,781,000	787,421,109	△ 5,359,891	99.3	99.4	うち仮受消費税及び地方消費税 61,084,028 円
営 業 外 収 益	1,192,219,000	1,155,754,683	△ 36,464,317	96.9	94.7	うち仮受消費税及び地方消費税 334,779 円
特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	0.0	8,207.8	
下水道事業費用	1,935,693,000	1,907,766,816	27,926,184	98.6	96.9	うち仮払消費税及び地方消費税 43,568,704 円
営 業 費 用	1,783,036,000	1,763,263,076	19,772,924	98.9	97.1	うち仮払消費税及び地方消費税 43,568,704 円
営 業 外 費 用	147,257,000	144,503,740	2,753,260	98.1	98.3	
特 別 損 失	100,000	0	100,000	0.0	100.0	
予 備 費	5,300,000	0	5,300,000	0.0	0.0	

(2) 資本的収入及び支出(資料編別表 1 5 参照)

資本的収入の当初予算額は 14 億 9,559 万 8 千円であったが、3 億 6,401 万円補正減額され 11 億 3,158 万 8 千円となり、また、前年度からの繰越に係る財源充当として 3 億 5,262 万 9 千円を計上したことにより、最終予算額は 14 億 8,421 万 7 千円となった。

これに対して決算額は 11 億 792 万円で、予算額の 74.6%が収入されており、主な内容は企業債、出資金及び補助金である。

資本的支出の当初予算額は 23 億 485 万 3 千円であったが、3 億 6,401 万円補正減額され 19 億 4,084 万 3 千円となり、また、前年度から 3 億 5,650 万 4 千円

繰越したことにより、最終予算額は 22 億 9,734 万 7 千円となった。

これに対して決算額は 19 億 291 万 4 千円で、予算額の 82.8%が執行されており、主な内容は、管渠整備、処理場整備等に係る建設改良費及び、企業債償還金である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 7 億 9,499 万 4 千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,485 万 9 千円、過年度分損益勘定留保資金 1 億 7,704 万円及び当年度分損益勘定留保資金 5 億 8,309 万 5 千円で補てんされている。

なお、資本的支出の下水道建設改良費のうち、支払義務の発生しなかった予算の一部 3 億 8,817 万 9 千円を次年度に繰越している。

資本的収支の予算、決算の比較は次表のとおりである。

資本的収支予算決算比較表

(消費税込み)

区 分	予 算 額				決 算 額	翌年度繰越額		予算額に対し 増減・不用額	執 行 率		備 考
	補正後 予算額	法第26条の 規定による 繰越額に係る 財源充当額 ・繰越額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額 ・継続費 通次繰越 額	合計		法第26条の 規定による 繰越額	継続 費通 次繰 越額		本 年 度	前 年 度	
	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	
資本的収入	1,131,588,000	352,628,550	0	1,484,216,550	1,107,919,925	—	—	△ 376,296,625	74.6	80.8	
企業債	698,300,000	206,900,000	0	905,200,000	626,200,000	—	—	△ 279,000,000	69.2	79.2	
出資金	209,976,000	0	0	209,976,000	229,144,332	—	—	19,168,332	109.1	125.3	
補助金	208,412,000	145,728,550	0	354,140,550	241,483,823	—	—	△ 112,656,727	68.2	67.6	
負担金	14,900,000	0	0	14,900,000	11,091,770	—	—	△ 3,808,230	74.4	95.7	
資本的支出	1,940,843,000	356,503,586	0	2,297,346,586	1,902,913,709	388,179,100	0	6,253,777	82.8	85.3	うち仮払消費税及び地方消費税 58,241,040円
建設改良費	743,659,000	356,503,586	0	1,100,162,586	707,731,456	388,179,100	0	4,252,030	64.3	70.9	うち仮払消費税及び地方消費税 58,241,040円
企業債償還金	1,195,184,000	0	0	1,195,184,000	1,195,182,253	0	0	1,747	100.0	100.0	
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0.0	0.0	

(3) 企業債

令和 7 年度起債限度額 6 億 9,830 万円に対し、借入額は公共下水道事業債、資本費平準化債、特別措置分及び大規模下水道管路特別重点調査事業の 4 億 2,080 万円であり、限度額の範囲内での執行となっている。また、令和 6 年度からの繰越額に係る財源充当である起債限度額 2 億 690 万円に対し、借入額は公共下水道事業債 2 億 540 万円であり、限度額の範囲内での執行となっている。

起債の目的	年度	限度額(千円)	利率(%)	借入状況		
				借入額(千円)	利率(%)	借入先
公 共 下 水 道 事 業 債	前年度からの繰越	206,900	年5.0 以内	172,600	3.000	財務省財政融資資金
				32,800	3.000	財務省財政融資資金
	令和7年度予算	447,600		170,100	3.000	財務省財政融資資金
資 本 費 平 準 化 債	令和7年度予算	239,900		200,000	1.889	西中国信用金庫
				10,600	1.889	西中国信用金庫
				29,300	2.350	山口県信用組合
特 別 措 置 分	令和7年度予算	9,400		9,400	2.350	山口県信用組合
大規模下水道管路 特別重点調査事業	令和7年度予算	1,400		1,400	2.350	山口県信用組合

(4) 一時借入金

借入限度額は5億円と定められているが、借入れは行われていない。

(5) 議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費の予算額は1億3,192万1千円であったが、53万5千円補正増額され、1億3,245万6千円となっている。決算額は6,818万2千円であり、定められた範囲内での支出となっている。

2 経営状態

(1) 業務実績

山陽小野田市下水道事業は公共下水道2処理区、農業集落排水事業は福田地区と仁保の上地区の2地区で運営している。下水道事業により、公衆衛生の向上及び都市の健全な発展並びに公共用水域の水質保全を図っている。

なお、会計処理については1事業で経理している。

処理区域内人口は、前年度に比べ73人減少し35,654人となった。水洗化人口は、前年度に比べ54人減少して32,609人となり、水洗化率は91.5%で、前年度に比べて0.1%上昇した。また、行政区域内人口に対する普及率は61.8%で、前年度に比べて0.6%上昇した。

年間総処理水量は462万8千m³で、5.2%の減少となった。

年間有収水量は336万7千m³となり、年間汚水処理水量449万6千m³に対する有収率は74.9%で、前年度に比べて1.9%低下した。

管渠整備事業では、公共下水道事業計画に基づき、下水道整備を行うとともに、老朽化した管路施設の更生工事として、南松浜地区取付管更新工事を実施した。また、8月に発生した南部1号圧送管線の破損において緊急工事を実施した。

処理場整備事業では、小野田水処理センターの継電器盤及びポンプ室耐震補強・劣化改修工事を実施した。

令和6年度の継続事業として、下水道施設において計画的に改築・更新を行うため、小野田水処理センターの耐震実施計画及びし尿の受入れに伴う処理施設計画を反映させた第2期下水道ストックマネジメント計画を策定した。

下水道事業会計の業務実績については、次表のとおりである。

業務実績の推移表

区 分	令和7年度	令和6年度	比較	
	事 業 量	事 業 量	増 減	比率(%)
行 政 区 域 内 人 口 (イ)	57,695 人	58,416 人	△ 721 人	98.8
処 理 区 域 内 人 口 (ロ)	35,654 人	35,727 人	△ 73 人	99.8
公 共 下 水 道	35,375 人	35,442 人	△ 67 人	99.8
農 業 集 落 排 水	279 人	285 人	△ 6 人	97.9
水 洗 化 人 口 (ハ)	32,609 人	32,663 人	△ 54 人	99.8
公 共 下 水 道	32,359 人	32,407 人	△ 48 人	99.9
農 業 集 落 排 水	250 人	256 人	△ 6 人	97.7
普 及 率 (ロ)/(イ)	61.8 %	61.2 %	0.6 ポイント	—
公 共 下 水 道	61.3 %	60.7 %	0.6 ポイント	—
農 業 集 落 排 水	0.5 %	0.5 %	0.0 ポイント	—
水 洗 化 率 (ハ)/(ロ)	91.5 %	91.4 %	0.1 ポイント	—
公 共 下 水 道	91.5 %	91.4 %	0.1 ポイント	—
農 業 集 落 排 水	89.6 %	89.8 %	△ 0.2 ポイント	—
年 間 総 処 理 水 量	4,628,299 m ³	4,879,656 m ³	△ 251,357 m ³	94.8
公 共 下 水 道	4,600,998 m ³	4,852,585 m ³	△ 251,587 m ³	94.8
農 業 集 落 排 水	27,301 m ³	27,071 m ³	230 m ³	100.8
年 間 汚 水 処 理 水 量 (ニ)	4,495,555 m ³	4,427,489 m ³	68,066 m ³	101.5
公 共 下 水 道	4,468,254 m ³	4,400,418 m ³	67,836 m ³	101.5
農 業 集 落 排 水	27,301 m ³	27,071 m ³	230 m ³	100.8
年 間 有 収 水 量 (ホ)	3,367,086 m ³	3,399,611 m ³	△ 32,525 m ³	99.0
公 共 下 水 道	3,344,991 m ³	3,376,626 m ³	△ 31,635 m ³	99.1
農 業 集 落 排 水	22,095 m ³	22,985 m ³	△ 890 m ³	96.1
有 収 率 (ホ)/(ニ)	74.9 %	76.8 %	△ 1.9 ポイント	—
公 共 下 水 道	74.9 %	76.7 %	△ 1.9 ポイント	—
農 業 集 落 排 水	80.9 %	84.9 %	△ 4.0 ポイント	—

(2) 損益（資料編別表 1 4 参照）

ア 収益

収益を収入項目別に表示したものは次表のとおりである。事業収益は 18 億 6,832 万 4 千円であった。

事業収入の推移表

区 分	令和 7 年度			令和 6 年度			令和 5 年度	
	金 額 (千円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
営 業 収 益	726,337	38.9	99.1	732,603	39.9	100.7	727,781	41.2
下水道使用料	610,742	32.7	99.4	614,254	33.5	100.3	612,330	34.7
雨水処理負担金	115,236	6.2	97.7	117,987	6.4	102.4	115,212	6.5
し尿処理負担金	67	0.0	395.0	17	0.0	皆増	0	—
その他営業収益	292	0.0	84.5	345	0.0	144.2	239	0.0
営 業 外 収 益	1,141,986	61.1	103.6	1,101,970	60.1	106.1	1,038,321	58.8
受取利息及び配当金	831	0.0	375.4	221	0.0	5639.9	4	0.0
他会計負担金	667,890	35.7	105.3	634,043	34.6	107.2	591,238	33.5
国庫補助金	0	—	—	0	—	皆減	2,006	0.1
他会計補助金	14,139	0.8	150.4	9,403	0.5	78.4	11,996	0.7
長期前受金戻入	453,014	24.2	102.3	443,040	24.1	102.9	430,731	24.4
雑 収 益	6,113	0.3	40.0	15,263	0.8	650.6	2,346	0.1
特 別 利 益	0	—	皆減	75	0.0	3416.7	2	0.0
過年度損益修正益	0	—	皆減	75	0.0	3416.7	2	0.0
合 計	1,868,324	100.0	101.8	1,834,648	100.0	103.9	1,766,104	100.0

(ア) 営業収益

営業収益は 7 億 2,633 万 7 千円となっている。その内訳を見ると、下水道使用料は 6 億 1,074 万 2 千円であり、営業収益の 84.1%を占めている。雨水処理負担金は 1 億 1,523 万 6 千円となっている。その他営業収益は、手数料及び放流水売却収益である。

(イ) 営業外収益

営業外収益は 11 億 4,198 万 6 千円となり、主なものは、他会計負担金 6 億 6,789 万円、長期前受金戻入 4 億 5,301 万 4 千円、他会計補助金 1,413 万 9 千円である。他会計負担金（繰入金）の主なものは、分流式下水道に要する経費 6 億 429 万円、高度処理に要する経費 4,720 万 8 千円である。他会計補助金は下水道事業運営補助金である。

イ 費用

費用を支出項目別に表示したものは次表のとおりで、事業費用は18億6,832万4千円であった。費用の内訳は、営業費用が17億1,969万4千円、営業外費用が1億4,862万9千円である。

事業費用の推移表

(税抜)

区 分	令和7年度			令和6年度			令和5年度	
	金 額 (千円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
営 業 費 用	1,719,694	92.0	102.0	1,685,904	91.9	105.0	1,606,144	90.9
管 渠 費	90,991	4.9	130.3	69,848	3.8	134.9	51,769	2.9
ポ ン プ 場 費	23,006	1.2	94.4	24,371	1.3	98.7	24,685	1.4
処 理 場 費	320,118	17.1	100.3	319,224	17.4	110.5	288,769	16.4
水 質 管 理 費	983	0.1	皆増	0	—	皆減	88	0.0
総 係 費	70,270	3.8	110.2	63,763	3.5	96.4	66,117	3.7
減 価 償 却 費	1,204,330	64.5	101.6	1,184,978	64.6	102.8	1,152,963	65.3
資 産 減 耗 費	9,995	0.5	42.1	23,721	1.3	109.1	21,752	1.2
営 業 外 費 用	148,629	8.0	100.0	148,640	8.1	93.0	159,766	9.0
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	144,453	7.7	100.0	144,385	7.9	92.5	156,037	8.8
雑 支 出	4,176	0.2	98.2	4,255	0.2	114.1	3,729	0.2
特 別 損 失	0	—	皆減	104	0.0	53.5	194	0.0
過年度損益修正損	0	—	皆減	104	0.0	53.5	194	0.0
合 計	1,868,324	100.0	101.8	1,834,648	100.0	103.9	1,766,104	100.0

(ア) 性質別費用

費用を性質別に分類したものが次表のとおりである。

構成比の主なものは、減価償却費64.5%、委託料14.1%、支払利息7.7%となっている。

主な支出内訳

(税抜)

区 分	令和7年度			令和6年度			令和5年度	
	金 額 (千円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
職 員 給 与 費	68,128	3.6	105.5	64,571	3.5	106.5	60,623	3.4
修 繕 費	36,168	1.9	116.4	31,069	1.7	129.4	24,013	1.4
委 託 料	263,528	14.1	103.4	254,808	13.9	110.1	231,391	13.1
減 価 償 却 費	1,204,330	64.5	101.6	1,184,978	64.6	102.8	1,152,963	65.3
支 払 利 息	144,453	7.7	100.0	144,385	7.9	92.5	156,037	8.8
そ の 他	151,717	8.1	98.0	154,837	8.4	109.8	141,077	8.0
合 計	1,868,324	100.0	101.8	1,834,648	100.0	103.9	1,766,104	100.0

ウ 損益

以上のとおり、総収益、総費用とも 18 億 6,832 万 4 千円で同額であった。

エ 一般会計からの繰り入れ

当年度の一般会計からの繰入金の合計は 10 億 2,640 万 9 千円で、前年度に比べて 4,592 万 9 千円増加した。

一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金

(単位：千円)

項 目		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
収 益 的 収 入	雨水処理に要する経費	115,236	117,987	115,212
	水質規制に要する経費	1,993	1,921	1,712
	水洗便所等普及費	6,828	6,354	6,164
	高度処理に要する経費（資本費）	11,825	12,080	10,019
	高度処理に要する経費（維持管理費）	35,384	35,029	31,234
	高資本費対策に要する経費	4,277	4,478	4,706
	臨時財政特例債等償還に要する経費（利子）	0	0	376
	緊急下水道整備特定事業に要する経費（利子）	1,094	1,317	1,536
	分流式下水道等に要する経費	604,290	570,779	533,433
	下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費（利子）	558	435	378
	地方公営企業法の適用に要する経費（利子）	30	40	49
	児童手当に要する経費	958	956	976
	広域化・共同化に要する経費	654	654	654
	営業補助	14,139	9,403	11,996
	計	797,265	761,433	718,446
資 本 的 収 入	臨時財政特例債等償還に要する経費（元金）	0	0	11,603
	緊急下水道整備特定事業に要する経費（元金）	13,141	12,918	12,699
	下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費（元金）	15,924	15,372	14,328
	地方公営企業法の適用に要する経費（元金）	5,638	5,638	5,638
	元金償還金・建設改良等に対する出資	194,441	185,118	463,202
	計	229,144	219,047	507,471
合 計		1,026,409	980,480	1,225,917

3 財政状態（資料編別表 1 6 参照）

(1) 資産

当年度末現在における資産総額は 309 億 3,981 万 3 千円である。

ア 固定資産

有形固定資産は 304 億 189 万 2 千円で総資産額の 98.3%を占めている。

イ 流動資産

現金預金は 3 億 9,080 万 5 千円で、キャッシュ・フロー計算書の資金期末残高と一致している。

未収金は 1 億 5,599 万 9 千円で、主なものは、令和 7 年度調定分下水道使用料 1 億 1,971 万 7 千円、一般会計繰入金 1,919 万 9 千円である。

なお、下水道使用料未収金にかかる貸倒引当金（控除項目）を△888 万 4 千円計上しているが、これは、次期以降に予想される貸倒額を見積り計上したものである。

下水道使用料等における収納状況は以下のとおりである。

下水道使用料

(単位:千円/税込)

	令和7年度			令和6年度			令和5年度		
	現年度分	過年度分	計	現年度分	過年度分	計	現年度分	過年度分	計
調 定 額	667,658	124,493	792,150	671,350	124,909	796,260	669,135	122,390	791,525
収 入 済 額	548,646	121,361	670,007	549,770	121,836	671,606	547,218	118,766	665,984
不納欠損額	0	798	798	0	162	162	0	588	588
収入未済額	119,011	2,333	121,345	121,580	2,912	124,493	121,917	3,036	124,953
収 入 率	82.2%	97.5%	84.6%	81.9%	97.5%	84.3%	81.8%	97.0%	84.1%

農業集落排水施設使用料

	令和7年度			令和6年度			令和5年度		
	現年度分	過年度分	計	現年度分	過年度分	計	現年度分	過年度分	計
調 定 額	4,145	748	4,893	4,315	758	5,073	4,414	771	5,185
収 入 済 額	3,440	747	4,187	3,567	758	4,325	3,656	768	4,424
不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	3	3
収入未済額	706	1	706	748	0	748	758	0	758
収 入 率	83.0%	99.9%	85.6%	82.7%	100.0%	85.3%	82.8%	99.6%	85.3%

受益者負担金

	令和7年度			令和6年度			令和5年度		
	現年度分	過年度分	計	現年度分	過年度分	計	現年度分	過年度分	計
調 定 額	11,092	1,418	12,509	17,227	1,497	18,724	18,038	885	18,923
収 入 済 額	10,439	1,058	11,497	15,995	1,285	17,280	16,668	736	17,403
不納欠損額	0	31	31	0	27	27	0	22	22
収入未済額	653	329	982	1,232	186	1,418	1,370	127	1,497
収 入 率	94.1%	74.6%	91.9%	92.8%	85.8%	92.3%	92.4%	83.1%	92.0%

(2) 負債

当年度末現在における負債総額は 240 億 7,071 万 1 千円で、負債及び資本の総額に占める割合は 77.8%となっており、前年度と比べ 9 億 1,074 万 5 千円 (3.6%) 減少した。

ア 固定負債

企業債は、118 億 2,662 万 4 千円である。

イ 流動負債

企業債は、11 億 8,643 万 8 千円で、企業債等の年度末残高は 130 億 1,306 万 2 千円となっている。

企業債の借入及び償還

(単位：千円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
借 入 金	626,200	792,200	604,100	639,800
償還元利計	1,339,635	1,403,789	1,511,020	1,582,605
償 還 元 金	1,195,182	1,259,404	1,354,983	1,409,679
支 払 利 息	144,453	144,385	156,037	172,926
年度末現在 企業債残高	13,013,062	13,582,044	14,049,249	14,800,131

ウ 繰延収益

長期前受金として 226 億 8,031 万 5 千円を計上している。また、減価償却にあわせて毎年補助金等に相当する部分を収益化し、その累計額（控除項目）は 119 億 1,401 万 7 千円となったため、控除後の繰延収益は 107 億 6,629 万 8 千円となっている。

(3) 資本

当年度末現在における資本総額は 68 億 6,910 万 2 千円で、負債及び資本の総額に占める割合は 22.2%となっており、前年度と比べ 2 億 2,914 万 4 千円 (3.5%) 増加した。

ア 資本金

資本金は 66 億 6,271 万 5 千円である。

イ 剰余金

剰余金は 2 億 638 万 7 千円で、その全ては資本剰余金である。

4 財務分析（資料編別表 1 7 参照）

(1) 構成比率

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を示す。

◆固定資産構成比率（％）

固定資産構成比率が高いことは、固定費の増大をきたし運転資金を圧迫するので、低率ほどよいとされている。当年度は 98.3％となり、前年度と比べ 0.4 ㊦上昇した。

◆固定負債構成比率（％）

総資本中に占める固定負債の割合をみる固定負債構成比率は 38.2％で、前年度と比べ 1.0 ㊦低下した。

◆自己資本構成比率（％）

総資本に対する自己資金の割合をみるもの。経営の安全性を示す自己資本構成比率は、公営企業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。当年度は 57.0％で、前年度と比べ 1.3 ㊦上昇した。

(2) 財務比率

財務比率は、期末における資産、負債又は資本との相互関係を分析し、企業の健全性と財務流動性を表す。

◆固定資産対長期資本比率（％）

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本及び固定負債の範囲で行われるべきものであることから、100％以下が望ましいとされている。当年度は 103.2％で、前年度と同率であった。

◆流動比率（％）

短期債務に対する支払能力を示す流動比率の理想は 200％以上とされている。当年度は 36.4％で、前年度と比べ 5.1 ㊦低下した。

◆当座比率（％）

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資金と流動負債とを対比した当座比率の理想は 100％以上とされている。当年度は 36.4％で、前年度と比べ 5.1 ㊦低下した。

◆現金比率（％）

流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、支払能力及び手持現金の適正を示し、高率ほどよい。当年度は 26.4％で、前年度と比べ 3.8 ㊦低下した。

(3) 回転率

回転率は、投下された資本がどのように経営効果を表しているか、また、財政運営が効率的に行われているかを示すもので、概ね各比率が高いほど資本が効果的に運用されていることを表す。

◆固定資産回転率（回）

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の収益があったかを示し、これが高い場合は施設が有効に稼働していることを示すが、当年度は前年度と同様の 0.02 回となった。

◆未収金回転率（回）

未収金に対する営業収益を対比するもので、未収金の回転速度を示し、大きい数値ほどよい。当年度は 4.17 回となり、前年度と比べ 0.04 回低下した。

◆当年度減価償却率（％）

償却資産に対する減価償却費の割合をみるもので、比率の大小には一長一短がある。当年度は 3.92％で、前年度と比べ 0.13 割上昇した。

(4) 収益率

◆総資本利益率（％）

総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較したもので高率ほどよいが、純利益が発生していないため、前年度と同様 0.0％であった。

◆営業利益対営業収益率（％）

営業利益対営業収益率は、営業収益 100 円に対する営業利益の割合を示すものであり、当年度は営業損失がでているため△136.8％となり、前年度と比べ 6.7 割低下した。

◆総収支比率（％）

総費用に対する総収益の割合を見るもので、100％以下であれば損失を示し、高率ほどよい。当年度は、前年度と同様、総収益と総費用が同額であったため、100.0％であった。

◆営業収支比率（％）

営業費用が営業収益によってどのように賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率がよいことを表し、100％未満であることは営業損失が生じていることを意味する。当年度は 42.2％で、前年度と比べ 1.3 割低下した。

5 資金運用の状況

貸借対照表や損益計算書は発生主義で作成されるため、収益・費用を認識する会計期間と、現金の収入・支出を認識する時期に差異が生じ、これらの中に記載された損益は、直接資金とは結びつかない。

一方、キャッシュ・フロー計算書には、一会計期間の現金の収入や支出、資金の流れと残高に関する情報が記され、資金の獲得能力、債務の返済能力、外部資金調達の必要性などが示されることから、経営状況が明らかとなる。

令和7年度の状況をみると、業務活動によるキャッシュ・フローは6億6,006万3千円、投資活動によるキャッシュ・フローは△4億2,015万7千円、財務活動によるキャッシュ・フローは△3億3,983万8千円となっている。

その結果、当年度ではキャッシュが9,993万2千円減少し、期末における資金残高は3億9,080万5千円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和7年度(決算額)	令和6年度(決算額)	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	0	0	0
減価償却費	1,204,330,134	1,184,977,568	19,352,566
固定資産除却費	9,994,898	9,520,937	473,961
長期前受金戻入額	△ 453,013,926	△ 443,039,815	△ 9,974,111
受取利息及び配当金	△ 830,799	△ 221,310	△ 609,489
支払利息	144,452,740	144,385,260	67,480
未収金の増減額(△は増加)	36,049,726	△ 35,880,435	71,930,161
未払金の増減額(△は減少)	△ 116,524,976	△ 81,938,706	△ 34,586,270
引当金の増減額(△は減少)	1,133,748	2,977,902	△ 1,844,154
預り金の増減額(△は減少)	△ 21,906,942	7,936,842	△ 29,843,784
小 計	803,684,603	788,718,243	14,966,360
利息及び配当金の受取額	830,799	221,310	609,489
支払利息	△ 144,452,740	△ 144,385,260	△ 67,480
業務活動によるキャッシュ・フロー	660,062,662	644,554,293	15,508,369
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 649,900,416	△ 831,554,662	181,654,246
国庫補助金による収入	219,654,421	295,789,311	△ 76,134,890
受益者負担金による収入	10,089,108	15,666,674	△ 5,577,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 420,156,887	△ 520,098,677	99,941,790
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	626,200,000	792,200,000	△ 166,000,000
企業債の償還による支出	△ 1,195,182,253	△ 1,259,404,209	64,221,956
他会計からの出資による収入	229,144,332	219,046,740	10,097,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 339,837,921	△ 248,157,469	△ 91,680,452
4 資金増加額(△は減少額)	△ 99,932,146	△ 123,701,853	23,769,707
5 資金期首残高	490,737,415	614,439,268	△ 123,701,853
6 資金期末残高	390,805,269	490,737,415	△ 99,932,146

企業債の返済能力

(単位:円・年)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
企業債残高	13,013,062,192	13,582,044,445	14,049,248,654
業務活動によるキャッシュ・フロー	660,062,662	644,554,293	795,139,996
債務返済能力	19.7	21.1	17.7

(注) 債務返済能力 = 企業債残高 ÷ 業務活動によるキャッシュ・フロー

※キャッシュ・フローにより企業債(有利子負債)の返済能力をみると、本業である業務活動から獲得する資金の19.7年分ということになる。

むすび

令和 7 年度における業務の概況を前年度と比較すると、処理区域内人口は 73 人減の 35,654 人、水洗化人口は 54 人減の 32,609 人、水洗化率は前年度に比べ 0.1 割上昇し 91.5%となった。また、年間有収水量は 3 万 3 千 m³減少して 336 万 7 千 m³となった。

経営状況については、経常収支比率は前年度と同率の 100.00%である。

国から「令和 8 年度末までに下水道整備進捗率 95%以上」とする「10 年概成」を求められ、令和 2、3 年度で汚水処理施設整備構想及び全体計画の見直しを行い、令和 4 年度に公共下水道事業計画の変更を行った結果、令和 7 年度末において下水道整備進捗率は 95.17%となり「10 年概成」を達成している。

大型団地への下水道接続は完了しており、令和 7 年度において「10 年概成」を達成したことから、今後、下水道使用料における人口減少の影響は大きいと考えられるが、第 2 期下水道ストックマネジメント計画等に基づき、老朽化する施設や管渠等の改築・更新を計画的に行い、経営状況、資産状況の正確な把握に努め将来にわたり安定した事業運営に取り組まれない。

下 水 道 事 業 資 料 編

下水道事業比較損益計算書

別表 1 4

区 分	令和 7 年度			令和 6 年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
1 営業収益	726,337,081	38.9	99.1	732,602,998	39.9
下水道使用料	610,742,429	32.7	99.4	614,253,683	33.5
雨水処理負担金	115,235,515	6.2	97.7	117,986,994	6.4
し尿処理負担金	67,464	0.0	395.0	17,078	0.0
その他営業収益	291,673	0.0	84.5	345,243	0.0
2 営業費用	1,719,694,372	92.0	102.0	1,685,904,262	91.9
管 渠 費	90,991,374	4.9	130.3	69,848,197	3.8
ポンプ場費	23,005,793	1.2	94.4	24,370,515	1.3
処理場費	320,118,461	17.1	100.3	319,224,073	17.4
水質管理費	983,460	0.1	皆増	0	—
総 係 費	70,270,252	3.8	110.2	63,762,972	3.5
減価償却費	1,204,330,134	64.5	101.6	1,184,977,568	64.6
資産減耗費	9,994,898	0.5	42.1	23,720,937	1.3
営業利益	△ 993,357,291	—	—	△ 953,301,264	—
3 営業外収益	1,141,986,455	61.1	103.6	1,101,970,194	60.1
受取利息及び配当金	830,799	0.0	375.4	221,310	0.0
他会計負担金	667,890,495	35.7	105.3	634,043,425	34.6
国庫補助金	0	—	—	0	—
他会計補助金	14,138,658	0.8	150.4	9,402,841	0.5
長期前受金戻入	453,013,926	24.2	102.3	443,039,815	24.1
雑 収 益	6,112,577	0.3	40.0	15,262,803	0.8
4 営業外費用	148,629,164	8.0	100.0	148,639,890	8.1
支払利息及び企業債取扱諸費	144,452,740	7.7	100.0	144,385,260	7.9
雑 支 出	4,176,424	0.2	98.2	4,254,630	0.2
経常利益	0	—	—	29,040	—
5 特別利益	0	—	皆減	74,620	0.0
過年度損益修正益	0	—	皆減	74,620	0.0
6 特別損失	0	—	皆減	103,660	0.0
過年度損益修正損	0	—	皆減	103,660	0.0
当年度純利益	0	—	—	0	—
前年度繰越利益剰余金	0	—	—	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	0	—	—	0	—
当年度未処分利益剰余金	0	—	—	0	—
総 収 益	1,868,323,536	100.0	101.8	1,834,647,812	100.0
総 費 用	1,868,323,536	100.0	101.8	1,834,647,812	100.0

	令和 5 年度			令和 4 年度		前年度比較増減 (R7⇔R6)
前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	
100.7	727,780,904	41.2	99.8	729,187,180	40.6	△ 6,265,917
100.3	612,329,771	34.7	100.6	608,648,425	33.9	△ 3,511,254
102.4	115,211,670	6.5	97.8	117,790,554	6.6	△ 2,751,479
皆増	0	—	皆減	1,721,000	0.1	50,386
144.2	239,463	0.0	23.3	1,027,201	0.1	△ 53,570
105.0	1,606,144,154	90.9	99.3	1,617,771,214	90.1	33,790,110
134.9	51,769,286	2.9	100.0	51,745,238	2.9	21,143,177
98.7	24,684,748	1.4	94.0	26,247,532	1.5	△ 1,364,722
110.5	288,769,315	16.4	96.1	300,481,556	16.7	894,388
皆減	88,220	0.0	皆増	0	—	983,460
96.4	66,117,078	3.7	74.3	88,943,446	5.0	6,507,280
102.8	1,152,963,191	65.3	100.4	1,148,692,629	64.0	19,352,566
109.1	21,752,316	1.2	1,309.7	1,660,813	0.1	△ 13,726,039
—	△ 878,363,250	—	—	△ 888,584,034	—	△ 40,056,027
106.1	1,038,321,105	58.8	97.3	1,066,629,433	59.4	40,016,261
5,639.9	3,924	0.0	117.6	3,336	0.0	609,489
107.2	591,237,895	33.5	96.5	612,666,020	34.1	33,847,070
皆減	2,005,850	0.1	12.8	15,647,500	0.9	0
78.4	11,996,357	0.7	85.3	14,059,751	0.8	4,735,817
102.9	430,730,996	24.4	102.3	421,057,482	23.4	9,974,111
650.6	2,346,083	0.1	73.4	3,195,344	0.2	△ 9,150,226
93.0	159,766,339	9.0	89.8	178,010,989	9.9	△ 10,726
92.5	156,037,104	8.8	90.2	172,926,159	9.6	67,480
114.1	3,729,235	0.2	73.3	5,084,830	0.3	△ 78,206
—	191,516	—	—	34,410	—	△ 29,040
3,416.7	2,184	0.0	30.4	7,180	0.0	△ 74,620
3,416.7	2,184	0.0	30.4	7,180	0.0	△ 74,620
53.5	193,700	0.0	465.7	41,590	0.0	△ 103,660
53.5	193,700	0.0	465.7	41,590	0.0	△ 103,660
—	0	—	—	0	—	0
—	0	—	—	0	—	0
—	0	—	—	0	—	0
—	0	—	—	0	—	0
103.9	1,766,104,193	100.0	98.3	1,795,823,793	100.0	33,675,724
103.9	1,766,104,193	100.0	98.3	1,795,823,793	100.0	33,675,724

下水道事業資本の収支年度構成比較表

別表 1 5

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度
		金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)
資本の収入	企 業 債	626,200,000	56.5	792,200,000
	出 資 金	229,144,332	20.7	219,046,740
	補 助 金	241,483,823	21.8	324,116,894
	負 担 金	11,091,770	1.0	17,226,960
	計	1,107,919,925	100.0	1,352,590,594
資本の支出	建 設 改 良 費	707,731,456	37.2	905,535,885
	企 業 債 償 還 金	1,195,182,253	62.8	1,259,404,209
	計	1,902,913,709	100.0	2,164,940,094
差 引 過 不 足 額		△ 794,993,784	—	△ 812,349,500
同上補填	当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額	34,858,999	4.4	44,254,237
	過年度分損益勘定留保資金	177,039,669	22.3	193,676,242
	当年度分損益勘定留保資金	583,095,116	73.3	574,419,021

(消費税込み)

	令和5年度		令和4年度	
構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
58.6	604,100,000	39.9	639,800,000	42.6
16.2	507,471,078	33.5	487,618,675	32.5
24.0	384,017,900	25.4	353,922,511	23.6
1.3	18,037,860	1.2	18,823,440	1.3
100.0	1,513,626,838	100.0	1,500,164,626	100.0
41.8	893,026,784	39.7	829,048,517	37.0
58.2	1,354,983,099	60.3	1,409,678,544	63.0
100.0	2,248,009,883	100.0	2,238,727,061	100.0
—	△ 734,383,045	—	△ 738,562,435	—
5.4	38,089,019	5.2	35,963,757	4.9
23.8	145,985,757	19.9	119,908,475	16.2
70.7	550,308,269	74.9	582,690,203	78.9

下水道事業比較貸借対照表

別表 16

区 分	令和 7 年度			令和 6 年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
1 資産	30,939,812,971	100.0	97.8	31,621,413,207	100.0
(1) 固定資産	30,401,892,034	98.3	98.2	30,946,968,650	97.9
有形固定資産	30,401,892,034	98.3	98.2	30,946,968,650	97.9
(2) 流動資産	537,920,937	1.7	79.8	674,444,557	2.1
現金預金	390,805,269	1.3	79.6	490,737,415	1.6
未収金	155,999,243	0.5	81.2	192,048,969	0.6
貸倒引当金（控除項目）	△ 8,883,575	—	—	△ 8,341,827	—
2 負債及び資本	30,939,812,971	100.0	97.8	31,621,413,207	100.0
(1) 負債	24,070,711,223	77.8	96.4	24,981,455,791	79.0
ア 固定負債	11,826,623,704	38.2	95.5	12,386,862,192	39.2
企業債	11,826,623,704	38.2	95.5	12,386,862,192	39.2
イ 流動負債	1,477,789,368	4.8	91.0	1,624,373,051	5.1
企業債	1,186,438,488	3.8	99.3	1,195,182,253	3.8
未払金	248,310,876	0.8	68.1	364,835,852	1.2
賞与引当金	9,534,000	0.0	105.8	9,008,000	0.0
法定福利費引当金	1,855,000	0.0	103.7	1,789,000	0.0
その他の流動負債	31,651,004	0.1	59.1	53,557,946	0.2
ウ 繰延収益	10,766,298,151	34.8	98.1	10,970,220,548	34.7
長期前受金	22,680,315,336	73.3	101.0	22,456,467,509	71.0
収益化累計額（控除項目）	△ 11,914,017,185	—	—	△ 11,486,246,961	—
(2) 資本	6,869,101,748	22.2	103.5	6,639,957,416	21.0
ア 資本金	6,662,714,621	21.5	103.6	6,433,570,289	20.3
イ 剰余金	206,387,127	0.7	100.0	206,387,127	0.7
資本剰余金	206,387,127	0.7	100.0	206,387,127	0.7
利益剰余金	0	—	—	0	—

	令和 5 年度			令和 4 年度		前年度比較増減 (R7⇔R6) (円)
前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	
98.6	32,063,889,870	100.0	99.2	32,313,817,155	100.0	△ 681,600,236
98.9	31,300,391,993	97.6	98.9	31,635,266,310	97.9	△ 545,076,616
98.9	31,300,391,993	97.6	98.9	31,635,266,310	97.9	△ 545,076,616
88.3	763,497,877	2.4	112.5	678,550,845	2.1	△ 136,523,620
79.9	614,439,268	1.9	119.1	515,862,668	1.6	△ 99,932,146
123.0	156,168,534	0.5	92.4	168,930,308	0.5	△ 36,049,726
—	△ 7,109,925	—	—	△ 6,242,131	—	△ 541,748
98.6	32,063,889,870	100.0	99.2	32,313,817,155	100.0	△ 681,600,236
97.4	25,642,979,194	80.0	97.1	26,400,377,557	81.7	△ 910,744,568
96.8	12,789,844,445	39.9	95.1	13,445,148,655	41.6	△ 560,238,488
96.8	12,789,844,445	39.9	95.1	13,445,148,655	41.6	△ 560,238,488
92.2	1,760,850,871	5.5	96.8	1,818,903,843	5.6	△ 146,583,683
94.9	1,259,404,209	3.9	92.9	1,354,983,098	4.2	△ 8,743,765
81.7	446,774,558	1.4	113.7	392,887,801	1.2	△ 116,524,976
119.0	7,569,000	0.0	104.9	7,218,000	0.0	526,000
120.7	1,482,000	0.0	102.7	1,443,000	0.0	66,000
117.4	45,621,104	0.1	73.1	62,371,944	0.2	△ 21,906,942
98.9	11,092,283,878	34.6	99.6	11,136,325,059	34.5	△ 203,922,397
101.2	22,180,043,159	69.2	101.3	21,899,722,249	67.8	223,847,827
—	△ 11,087,759,281	—	—	△ 10,763,397,190	—	△ 427,770,224
103.4	6,420,910,676	20.0	108.6	5,913,439,598	18.3	229,144,332
103.5	6,214,523,549	19.4	108.9	5,707,052,471	17.7	229,144,332
100.0	206,387,127	0.6	100.0	206,387,127	0.6	0
100.0	206,387,127	0.6	100.0	206,387,127	0.6	0
—	0	—	—	0	—	0

財 務 分 析 表

別表 17

区 分		算 式	単位	令和 7 年度	令和 6 年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	98.3	97.9
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	38.2	39.2
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	57.0	55.7
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	103.2	103.2
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	36.4	41.5
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	36.4	41.5
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	26.4	30.2
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	回	0.02	0.02
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	回	4.17	4.21
	当年度減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	3.92	3.79
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	%	0.0	0.0
	営業利益対営業収益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	△ 136.8	△ 130.1
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	100.0	100.0
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	42.2	43.5

注 1 上の表において、算出に用いた用語は次のとおりである。

総 資 産＝固定資産＋流動資産

総 資 本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

期末償却資産＝(有形固定資産＋無形固定資産)－(土地＋建設仮勘定)

令和 5年度	令和 4年度	説 明
97.6	97.9	総資産に対する固定資産の割合をみるもので、この比率が高い場合は運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。
39.9	41.6	総資本に対する固定負債の割合をみるもので、この比率が高い場合は資金運営の安定性をあらかず反面、経費の増大をきたし、低い場合でも、自己資金が多いのであればよいが、流動負債が多いのであれば良好とはいえない。
54.6	52.8	総資本に対する自己資金の割合をみるもので、公営事業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。
103.3	103.7	長期資本に対する固定資産の割合をみるもので、長期資本の諸施設投資状況を示し、100%以下がよい。
43.4	37.3	流動負債に対する流動資産の割合をみるもので、企業の健全性を示し、高率ほどよい。
43.4	37.3	流動負債に対する現金預金及び未収金の割合をみるもので、支払能力を示し、高率ほどよい。
34.9	28.4	流動負債に対する現金預金の割合をみるもので、支払能力及び手持現金の適正を示し、高率ほどよい。
0.02	0.02	固定資産に対する営業収益を対比するもので、投資施設の収益力を示し、大きい数値ほどよい。
4.48	4.49	未収金に対する営業収益を対比するもので、未収金の回転速度を示し、大きい数値ほどよい。
3.67	3.63	償却資産に対する減価償却費の割合をみるもので、比率の大小には一長一短がある。
0.0	0.0	総資本に対する純利益の割合をみるもので、投入した資本の経営成果を示し、高率ほどよい。
△ 120.7	△ 121.9	営業収益に対する営業利益の割合をみるもので、営業外費用を除いた直接的な営業収益状況を示し、高率ほどよい。
100.0	100.0	総費用に対する総収益の割合をみるもので、100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。
45.3	45.1	営業費用に対する営業収益の割合をみるもので、この比率が100%以下であれば収益以上の経費を要したことを示し、高率ほどよい。

注2 収益を算定基礎に用いた項目については、公営事業の特殊性から極端な高率は好ましいとは言えない場合もある。

注3 上の表において、令和7年度決算審査（令和6年度決算）から「未収金回転率」における分母に未収金を用いている。過去の数値についても修正を加えている。